

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年9月30日

【発行者名】 I Q E Q マネジメント・バミューダ・リミテッド
(I Q E Q Management Bermuda Limited)

【代表者の役職氏名】 取締役 アンドリュー・デイビッド・ピットム
(Andrew David Pittom, Director)

【本店の所在の場所】 バーミューダ、ハミルトン HM11、リード・ストリート20番、
ウィリアムズ・ハウス4階
(4th Floor, Williams House, 20 Reid Street, Hamilton HM 11,
Bermuda)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 中野 春芽
同 十枝 美紀子

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【事務連絡者氏名】 弁護士 中野 春芽
同 十枝 美紀子
同 東 直希

【連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 03 (6775) 1000

【届出の対象とした募集（売出）外国投資信託受益証券に係るファンドの名称】
みずほ・ケイマン・トラスト - U S バンクローン・オープン（米ドル建）
(Mizuho Cayman Trust – US Bank Loan Open (USD))

【届出の対象とした募集（売出）外国投資信託受益証券の金額】
毎月分配クラス受益証券 300億アメリカ合衆国ドル（3兆2,679億円）を上限と
する。
無分配クラス受益証券 300億アメリカ合衆国ドル（3兆2,679億円）を上限と
する。
(注) アメリカ合衆国ドル（以下「米ドル」という。）の円貨換算は、便宜上、2021年4月30日
現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝108.93円）によ
る。

【縦覧に供する場所】 該当事項なし。

1 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出いたしましたので、2021年6月30日に提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報により訂正するため、また、その他に原届出書の記載事項に訂正すべき事項がありますので、これを訂正するため、本訂正届出書を提出するものです。

なお、本訂正届出書の記載事項のうち外貨数字の円換算については、直近の為替レートを用いておりますので、訂正前の換算レートとは異なっております。

2 【訂正の内容】

(1) 半期報告書に係る訂正

半期報告書を提出したことによる原届出書の訂正内容は、以下のとおりです。

原届出書の下記事項については、半期報告書の記載内容*と同一内容に更新または追加されます。

原届出書	半期報告書	訂正の方法
第二部 ファンド情報 第1 ファンドの状況 1 ファンドの性格 (3) ファンドの仕組み 管理会社の概況 () 資本金の額	4 管理会社の概況 (1) 資本金の額	更新
5 運用状況 (1) 投資状況	1 ファンドの運用状況 (1) 投資状況 資産別および地域別の投資状況	更新
(2) 投資資産	投資資産	更新または追加
(3) 運用実績	(2) 運用実績	更新または追加
(4) 販売及び買戻しの実績	2 販売及び買戻しの実績	追加
第3 ファンドの経理状況 1 財務諸表	3 ファンドの経理状況	追加
第三部 特別情報 第1 管理会社の概況 1 管理会社の概況 (1) 資本金の額	4 管理会社の概況 (1) 資本金の額	更新
2 事業の内容及び営業の概況	(2) 事業の内容及び営業の状況	更新
3 管理会社の経理状況	5 管理会社の経理の概況	更新
5 その他 (4) 訴訟事件その他の重要事項	4 管理会社の概況 (3) その他	追加

* 半期報告書の記載内容は、以下のとおりです。

[次へ](#)

1 ファンドの運用状況

IQ EQマネジメント・バミューダ・リミテッド（以下「管理会社」という。）の運用するUSバンクローン・オープン（米ドル建）（以下「ファンド」ということがある。）の運用状況は、以下のとおりである。

（１）投資状況

資産別および地域別の投資状況

（2021年7月末日現在）

資産の種類	国／地域	時価合計 (米ドル)	投資比率 (%)
投資信託	ケイマン諸島	22,384,977.95	100.01
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		- 2,665.03	- 0.01
合計（純資産価額）		22,382,312.92 (約2,451百万円)	100.00

（注１）投資比率とは、ファンドの純資産価額に対する当該資産の時価の比率をいう。

（注２）ファンドの純資産価額および１口当たり純資産価格は評価日に計算される。したがって、「１ ファンドの運用状況」における数値は、特段の記載のない限り、評価日ベースの数値であり、ファンドの財務書類に記載された会計年度末日または半期末日の数値と一致しないことがある。

（注３）米ドルの円貨換算は、便宜上、2021年7月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（１米ドル＝109.49円）による。以下同じ。

投資資産

（ ）投資有価証券の主要銘柄

（2021年7月末日現在）

順位	銘柄	国／地域	種類	口数	取得価額（米ドル）		時価（米ドル）		投資比率 (%)
					単価	金額	単価	金額	
1	Western Asset Offshore Funds -Western Asset Bank Loan (Offshore) Fund - USD class	ケイマン 諸島	投資信託	252,766	94.95	24,001,185.51	88.56	22,384,977.95	100.01

（注）投資比率とは、ファンドの純資産価額に対する当該資産の時価の比率をいう。

以下は、ウエスタン・アセット・オフショア・ファンズ - ウエスタン・アセット・バンクローン（オフショア）ファンド（Western Asset Offshore Funds - Western Asset Bank Loan（Offshore）Fund）（以下「マスターファンド」という。）の投資有価証券の主要銘柄である。

上位10銘柄

（2021年7月末日現在）

順位	銘柄	国 / 地域	種類	利率 (%)	満期日	額面 (米ドル)	取得価格 (米ドル)	時価 (米ドル)	投資比率 (%)
1	COVENANT SURGICAL PARTNERS COVSUR TL B 1L USD	米国	バンクローン	4.09	2026/7/1	461,836.44	457,218.06	459,002.17	1.70
2	8TH AVENUE FOOD & PROVI POST TL 2L USD	米国	バンクローン	7.90	2026/10/1	380,000.00	382,487.50	379,621.44	1.41
3	APOLLO CMMRL REAL EST FIN IN ARI TL B 1L USD	米国	バンクローン	2.91	2026/5/15	346,464.64	328,324.76	340,971.20	1.27
4	PAE HOLDING CORP PACARC TL B 1L USD	米国	バンクローン	5.25	2027/10/19	328,350.00	324,254.84	331,689.79	1.23
5	ALTERRA MOUNTAIN COMPANY SNOW TL B 1L USD	米国	バンクローン	5.50	2026/8/1	316,223.85	311,355.63	317,064.31	1.18
6	MAGENTA BUYER LLC MAGBUY TL 2L USD	米国	バンクローン	9.00	2029/5/3	310,000.00	305,350.00	309,418.75	1.15
7	PILOT TRAVEL CENTERS LLC PITRCE TL B 1L USD	米国	バンクローン	2.08	2028/7/29	310,000.00	308,450.00	308,450.00	1.14
8	PENN VIRGINIA HOLDING CORP PVAH TL 2L USD	米国	バンクローン	8.00	2022/9/29	306,431.43	311,027.89	303,637.38	1.13
9	TRANSDIGM INC TDG TL F 1L USD	米国	バンクローン	2.34	2025/12/9	306,715.24	281,263.47	301,723.45	1.12
10	AADVANTAGE LOYALTY IP AAL TL 1L USD	米国	バンクローン	5.50	2028/4/20	290,000.00	287,825.00	298,591.25	1.11

（注）投資比率とは、マスターファンドの純資産価額に対する当該銘柄の時価の比率をいう。

（ ）投資不動産物件

該当事項なし。（2021年7月末日現在）

（ ）その他投資資産の主要なもの

該当事項なし。（2021年7月末日現在）

(2) 運用実績

純資産の推移

2021年7月末日までの1年間における各月末の純資産の推移は、以下のとおりである。

< U S バンクローン・オープン（米ドル建） 毎月分配クラス受益証券 >

	純資産価額		1口当たり純資産価格	
	米ドル	千円	米ドル	円
2020年8月末日	16,977,309.28	1,858,846	78.22	8,564
9月末日	16,983,043.30	1,859,473	78.25	8,568
10月末日	16,526,848.01	1,809,525	77.65	8,502
11月末日	16,220,276.35	1,775,958	78.49	8,594
12月末日	16,309,943.74	1,785,776	79.22	8,674
2021年1月末日	16,485,570.80	1,805,005	80.07	8,767
2月末日	15,840,831.82	1,734,413	80.21	8,782
3月末日	15,781,418.69	1,727,908	79.91	8,749
4月末日	15,831,980.75	1,733,444	80.29	8,791
5月末日	15,741,599.82	1,723,548	80.23	8,784
6月末日	15,065,452.56	1,649,516	80.19	8,780
7月末日	14,565,769.06	1,594,806	79.82	8,739

< U S バンクローン・オープン（米ドル建） 無分配クラス受益証券 >

	純資産価額		1口当たり純資産価格	
	米ドル	千円	米ドル	円
2020年8月末日	9,429,031.88	1,032,385	101.60	11,124
9月末日	9,154,146.74	1,002,288	101.93	11,160
10月末日	8,898,269.05	974,271	101.45	11,108
11月末日	9,017,279.93	987,302	102.81	11,257
12月末日	8,430,714.72	923,079	104.03	11,390
2021年1月末日	8,542,349.30	935,302	105.41	11,541
2月末日	8,577,601.41	939,162	105.84	11,588
3月末日	8,565,061.95	937,789	105.69	11,572
4月末日	8,574,471.63	938,819	106.43	11,653
5月末日	8,589,341.36	940,447	106.62	11,674
6月末日	8,297,776.94	908,524	106.82	11,696
7月末日	7,816,543.86	855,833	106.59	11,671

分配の推移

2021年7月末日までの1年間における各月の分配の推移は、以下のとおりである。

< U S バンクローン・オープン（米ドル建） 毎月分配クラス受益証券 >

	1口当たり分配金（税引き前）	
	米ドル	円
2020年8月	0.25	27
9月	0.25	27
10月	0.25	27
11月	0.22	24
12月	0.22	24
2021年1月	0.22	24
2月	0.21	23
3月	0.21	23
4月	0.21	23
5月	0.22	24
6月	0.22	24
7月	0.22	24
直近1年間の累計 （2020年8月1日～ 2021年7月末日）	2.70	296
設定来累計 （2013年11月27日～ 2021年7月末日）	25.05	2,743

< U S バンクローン・オープン（米ドル建） 無分配クラス受益証券 >

該当事項なし。

収益率の推移

< U S バンクローン・オープン（米ドル建） 毎月分配クラス受益証券 >

期間	収益率（注）
2020年 8 月 1 日～2021年 7 月末日	5.93%

（注）収益率（％）＝ $100 \times (a - b) / b$

a = 2021年 7 月末日の 1 口当たり純資産価格（当該期間中の分配金（税引き前）の合計額を加えた額）

b = 2020年 7 月末日の 1 口当たり純資産価格

以下同じ。

< U S バンクローン・オープン（米ドル建） 無分配クラス受益証券 >

期間	収益率
2020年 8 月 1 日～2021年 7 月末日	5.65%

< 参考情報 >

データの基準日: 2021年7月末日

純資産価額および1口当たり純資産価格の推移

<USバンクローン・オープン(米ドル建) 毎月分配クラス>

運用開始日(2013年11月27日)～2021年7月末日



(注) 1口当たり純資産価格(分配金再投資)は、税引前の分配金を再投資したとみなして計算したものであり、実際の1口当たり純資産価格とは異なることがある。

<USバンクローン・オープン(米ドル建) 無分配クラス>

運用開始日(2015年8月6日)～2021年7月末日



分配の推移(課税前)

(注) 分配金は1口当たりである。

<USバンクローン・オープン(米ドル建) 毎月分配クラス>

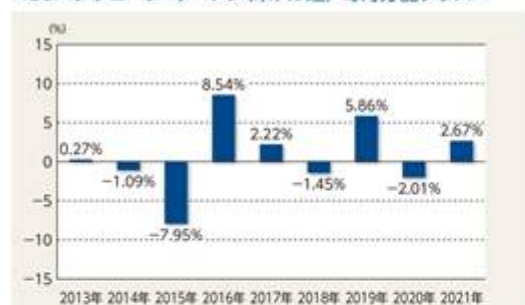
第1会計年度	2.95米ドル
第2会計年度	3.65米ドル
第3会計年度	3.53米ドル
第4会計年度	3.13米ドル
第5会計年度	3.27米ドル
第6会計年度	3.79米ドル
第7会計年度	3.22米ドル
2021年3月	0.21米ドル
2021年4月	0.21米ドル
2021年5月	0.22米ドル
2021年6月	0.22米ドル
2021年7月	0.22米ドル
直近1年間累計 (2020年8月1日～2021年7月末日)	2.70米ドル
設定来累計 (2013年11月27日～2021年7月末日)	25.05米ドル

<USバンクローン・オープン(米ドル建) 無分配クラス>

該当事項はない。

年間収益率の推移(暦年ベース)

<USバンクローン・オープン(米ドル建) 毎月分配クラス>



<USバンクローン・オープン(米ドル建) 無分配クラス>

(注1) 毎月分配クラスに関する収益率(%) = $100 \times (a-b) / b$

a = 各暦年末現在の1口当たり純資産価格(分配金再投資)

b = 当該各暦年の直前の各暦年末現在の1口当たり純資産価格(分配金再投資)

(注2) 無分配クラスに関する収益率(%) = $100 \times (a-b) / b$

a = 各暦年末現在の1口当たり純資産価格

b = 当該各暦年の直前の各暦年末現在の1口当たり純資産価格

※ 毎月分配クラスに關し、2013年については運用開始日(2013年11月27日)から年末までの収益率(b = 当初発行価格(100米ドル))、また2021年については年初から2021年7月末日までの収益率を表示している。

無分配クラスに關し、2015年については運用開始日(2015年8月6日)から年末までの収益率(b = 当初発行価格(100米ドル))、また2021年については年初から2021年7月末日までの収益率を表示している。

※ 分配金に対する課税は考慮されていない。

※ ファンドにはベンチマークはない。

掲載データ等はあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではない。

2 販売及び買戻しの実績

2021年7月末日までの1年間における販売および買戻しの実績ならびに2021年7月末日現在の発行済口数は、以下のとおりである。

< U S バンクローン・オープン（米ドル建） 毎月分配クラス受益証券 >

販売口数	買戻口数	発行済口数
0 (0)	36,966 (36,966)	182,482 (182,482)

（注）（ ）内の数値は本邦内における販売・買戻しおよび発行済口数である。以下同じ。

< U S バンクローン・オープン（米ドル建） 無分配クラス受益証券 >

販売口数	買戻口数	発行済口数
0 (0)	19,475 (19,475)	73,332 (73,332)

[次へ](#)

3 ファンドの経理状況

- a . U S バンクローン・オープン（米ドル建）の日本語の中間財務書類は、米国における諸法令および一般に認められた会計原則に準拠して作成された原文（英文）の中間財務書類を翻訳したものである（ただし、円換算部分を除く。）。これは「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」（平成5年大蔵省令第22号。その後の改正を含む。）に基づき、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。その後の改正を含む。）第76条第4項ただし書の規定の適用によるものである。
- b . ファンドの中間財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号。その後の改正を含む。）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいう。）の監査を受けていない。
- c . ファンドの原文の中間財務書類は米ドルで表示されている。日本語の中間財務書類には、主要な金額について円貨換算が併記されている。日本円による金額は、2021年7月30日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝109.49円）で換算されている。なお、千円未満の金額は四捨五入されている。

[次へ](#)

（１）資産及び負債の状況

U S バンクローン・オープン（米ドル建）
（みずほ・ケイマン・トラストのサブ・ファンド）

資産負債計算書（未監査）

2021年 6月30日現在

（米ドル、千円で表示）

	2021年	
	米ドル	千円
資産		
現金および現金同等物	271,336	29,709
ウエスタン・アセット・バンクローン（オフショア）ファンド （以下「マスターファンド」という。）への投資 （取得原価：24,851,309米ドル）（注３）（注４）	23,244,481	2,545,038
資産合計	23,515,817	2,574,747
負債		
未払投資助言報酬（注７）	1,010	111
未払管理報酬（注６）	12,033	1,317
未払代行協会員報酬（注９）	2,020	221
未払販売会社報酬（注９）	24,243	2,654
未払管理事務代行報酬および未払副管理事務代行報酬（注10）	6,684	732
未払名義書換事務代行報酬（注10）	2,807	307
未払保管報酬（注11）	601	66
未払弁護士費用	25,611	2,804
未払印刷費用	11,195	1,226
未払監査費用	57,592	6,306
未払受託報酬（注12）	3,740	409
未払投資顧問報酬（注８）	5,051	553
負債合計	152,587	16,707
純資産	23,363,230	2,558,040
発行済受益証券口数		
毎月分配クラス（注13）	187,882 □	
無分配クラス（注13）	77,682 □	
受益証券 1口当たり純資産価格		
毎月分配クラス（注13）	80.19	8,780円
無分配クラス（注13）	106.82	11,696円

添付の財務書類注記は当財務書類の一部である。

U S バンクローン・オープン（米ドル建）
（みずほ・ケイマン・トラストのサブ・ファンド）
運用計算書（未監査）
2021年 6 月30日に終了した期間
（米ドル、千円で表示）

	2021年	
	米ドル	千円
マスターファンドから割り当てられた投資収益 利息（外国税（0米ドル）の控除後）	615,107	67,348
マスターファンドから割り当てられた費用		
ローン・サービシング報酬	75,558	8,273
管理報酬	60,308	6,603
管理事務代行報酬、会計士費用および代理人報酬	2,412	264
その他の費用	5,695	624
受託報酬	1,206	132
保管報酬	35,628	3,901
専門家報酬	17,670	1,935
マスターファンドから割り当てられた費用合計	198,477	21,731
マスターファンドから割り当てられた投資純収益	416,630	45,617
ファンドの収益		
利息収入	14	2
ファンドの費用		
販売会社報酬（注9）	72,729	7,963
投資顧問報酬（注8）	15,152	1,659
管理報酬（注6）	36,000	3,942
代行協会員報酬（注9）	6,061	664
管理事務代行報酬および副管理事務代行報酬（注10）	19,936	2,183
投資助言報酬（注7）	3,033	332
弁護士費用	9,821	1,075
受託報酬（注12）	7,521	823
監査費用	18,986	2,079
名義書換事務代行報酬（注10）	8,713	954
保管報酬（注11）	3,709	406
監督機関への年間費用	6,403	701
印刷費用	9,864	1,080
ファンドの費用合計	217,928	23,861
投資純収益	198,716	21,757
マスターファンドから割り当てられた投資活動に係る実現純利益		
投資、デリバティブ証券および外貨に係る実現純利益	292,446	32,020
マスターファンドから割り当てられた投資活動に係る未実現純利益		
投資、デリバティブ証券および外貨に係る未実現純利益	191,797	21,000
運用による純資産の純増加	682,959	74,777

添付の財務書類注記は当財務書類の一部である。

U S バンクローン・オープン（米ドル建）
（みずほ・ケイマン・トラストのサブ・ファンド）

純資産変動計算書（未監査）

2021年6月30日に終了した期間

（米ドル、千円で表示）

	2021年	
	米ドル	千円
運用による純資産の増加		
投資純収益	198,716	21,757
マスターファンドから割り当てられた投資活動に係る実現純利益	292,446	32,020
マスターファンドから割り当てられた投資活動に係る未実現純利益	191,797	21,000
運用による純資産の純増加	682,959	74,777
資本取引による純資産の減少		
資本 - 買戻し	(1,802,810)	(197,390)
収益の分配	(256,377)	(28,071)
資本取引による純資産の純減少	(2,059,187)	(225,460)
当中間期純資産の純減少	(1,376,228)	(150,683)
中間期期首純資産	24,739,458	2,708,723
中間期期末純資産	23,363,230	2,558,040

添付の財務書類注記は当財務書類の一部である。

U S バンクロン・オープン（米ドル建）
（みずほ・ケイマン・トラストのサブ・ファンド）
キャッシュ・フロー計算書（未監査）
2021年6月30日に終了した期間
（米ドル、千円で表示）

	2021年	
	米ドル	千円
運用活動からのキャッシュ・フロー		
運用による純資産の純増加	682,959	74,777
運用による純資産の純増加を運用活動から得た現金純額と整合させるための調整：		
マスターファンドから割り当てられた投資純収益	(416,630)	(45,617)
マスターファンドへの買付申込み ⁽¹⁾	-	-
マスターファンドからの買戻し	2,270,000	248,542
マスターファンドから割り当てられた投資活動に係る実現純利益	(292,446)	(32,020)
マスターファンドから割り当てられた投資活動に係る未実現純利益	(191,797)	(21,000)
未払金および未払負債の減少	(14,379)	(1,574)
運用活動から得た現金純額	2,037,707	223,109
財務活動からのキャッシュ・フロー		
受益証券の買戻しによる支出	(1,802,810)	(197,390)
収益の分配による支出	(256,377)	(28,071)
財務活動に使用した現金純額	(2,059,187)	(225,460)
現金および現金同等物の純減少	(21,480)	(2,352)
現金および現金同等物 中間期期首残高	292,816	32,060
現金および現金同等物 中間期期末残高	271,336	29,709

(1)この金額は、マスターファンドにより宣言された395,209米ドルの分配金の再投資額を含まない。

添付の財務書類注記は当財務書類の一部である。

U S バンクローン・オープン（米ドル建）
（みずほ・ケイマン・トラストのサブ・ファンド）
中間財務書類（未監査）に対する注記
2021年6月30日現在

1．報告ファンド

U S バンクローン・オープン（米ドル建）（以下「ファンド」という。）は、2013年10月14日付基本信託証書によりオープン・エンド型のアンブレラ・ユニット・トラストであるみずほ・ケイマン・トラスト（以下「トラスト」という。）のサブ・ファンドとして設定された。ファンドは、2013年10月14日付信託証書補遺に従い設定され、2013年11月27日に運用を開始した。トラストは、ケイマン諸島信託法（2021年改正）に基づく免除信託として登録されている。トラストの事業所は、ケイマン諸島、K Y 1-1107 グランド・ケイマン、ジョージ・タウン、メイン・ストリート25である。

基本信託証書に従い、ファーストカリビアン・インターナショナル・バンク・アンド・トラスト・カンパニー（ケイマン）リミテッドおよびI Q E Q マネジメント・バミューダ・リミテッドは、それぞれ受託会社および管理会社として活動する。

ファンドの投資目的は、バンクローン等への分散投資を通じて元本を維持しつつ受益者のためにインカム収益を確保することである。ファンドは、ウエスタン・アセット・バンクローン（オフショア）ファンド（Western Asset Bank Loan (Offshore) Fund）（以下「マスターファンド」という。）の米ドル建てクラスの受益証券への投資を通じて、投資目的を達成することを目指す。したがって、受益証券の売却収入のほぼすべてがマスターファンドに投資されるという点において、ファンドは、マスターファンドのフィーダーファンドとなる。マスターファンドの財務書類は添付されており（訳注：英文の報告書には含まれているが、本書中には含まれていない。）、ファンドの財務書類とともに読みたい。

2021年6月30日現在、ファンドは、ファンドの発行済受益証券の100%を保有する1受益者を有していた。ファンドはマスターファンドの米ドルクラスの100%を保有しており、それは2021年6月30日現在のマスターファンドの純資産総額の85.11%を構成している。

マスターファンドの財務書類（要約投資明細表を含む。）は、半期報告書に含まれており（訳注：英文の半期報告書には含まれているが、本書中には含まれていない。）、ファンドの財務書類とともに読みたい。

2．重要な会計方針の要約

表示の基礎： 本財務書類は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則（以下「米国G A A P」という。）に準拠して作成されている。ファンドは、米国G A A Pに基づき投資会社とみなされ、財務会計基準審議会（以下「F A S B」という。）の会計基準編纂書（以下「A S C」という。）トピック第946号「財務サービス 投資会社」において投資会社に適用される会計および報告指針に従う。

重要な会計方針は以下のとおりである。

見積りの使用： 米国G A A Pに準拠した財務書類の作成において、資産および負債の報告額ならびに財務書類の日付現在の偶発資産および債務の開示、ならびに当会計期間における収益および費用の報告額に影響を与える見積みおよび仮定を行うことが経営陣に要求される。実際の結果はこれらの見積みと異なることがある。

マスターファンドへの投資： ファンドは、マスターファンドへの投資をマスターファンドの純資産に対する比例按分額で計上する。マスターファンドが保有する投資対象の評価（使用される評価技法およびマスターファンドが保有する投資対象の公正価値ヒエラルキーにおける分類を含むが、これらに限定されない。）については、マスターファンドの財務書類に対する注記（以下「マスターファンドの注記」という。）に記載されており、本財務書類に添付されている。

収益および費用の認識： 投資取引は取引日基準で計上される。ファンドはマスターファンドの投資収益、費用ならびに実現および未実現利益および損失の比例按分額を計上する。また、ファンドは、ファンドが負担する自らの費用について発生主義で計上する。マスターファンドの収益および費用の認識ならびに純利益および損失の分配方針については、マスターファンドの注記に記載される。

現金および現金同等物： 現金および現金同等物には、満期日まで3か月未満の短期利付商品が含まれる。現金同等物は取得原価に未収利息を加算して計上され、公正価値に近似した値となっている。現金同等物は、投資目的のためではなく、短期的な流動性要件を満たすために保有されている。

外貨換算： ファンドは外貨建てで事業取引を行っている。外貨建ての資産および負債は、報告日現在の為替レートで換算される。収益および費用は、当該収益または費用が発生した日の実勢為替レートで換算される。外貨取引から発生する調整は、運用計算書に反映されている。

税金： ファンドには、ケイマン諸島政府の現行法に基づき、所得、不動産、譲渡、売却またはその他のケイマン諸島の税金が課されていない。ファンドは、原則として、いかなる管轄地の所得税も課されないように業務を遂行する意向である。

F A S B の A S C トピック第740号に従い、ファンドは、ある税務上のポジションが、当該ポジションの技術的な利点に基づき、関連する税務当局による調査（関連するすべての不服申立や訴訟手続の結論を含む。）で認められる可能性が「どちらかといえば」高いか否かを判断することが要求される。認識されるタックス・ベネフィットは、最終的な解決時に50%超の可能性で実現することが見込まれるベネフィットの最大額に基づき測定される。過去に認識されたタックス・ベネフィットの認識中止により、ファンドが税務負債を計上し、純資産が減少することがありうる。税務上のポジションが50%超基準を満たさなかったとみなされる場合、所得税および関連利息ならびに罰金は、ファンドによって運用計算書中の税金費用として認識される。

管理会社は、ファンドの税務上のポジションを分析し、不確実な税務上のポジションに関して計上されるべき未認識のタックス・ベネフィットについての負債はないと結論付けた。更に、管理会社は、未認識のタックス・ベネフィットの総額が次の12か月間において著しく変動する合理的な可能性のある税務上のポジションを了知していない。

トラストは、トラストの設定日より50年間、地方所得税、収益税および資本税のすべてから適用除外される旨のケイマン諸島内閣長官からの約定を受領している。

ファンドは、現在、税務当局の調査を受けていない。2021年6月30日に終了した期間において、支払利息または罰金のいずれも計上されていない。

その他の費用： その他の費用は発生主義で計上される。

受益証券の買付申込みおよび買戻し： 受益証券の買付申込みは、それが受諾された月の最初の日に計上され、受益証券の買戻しの効力発生日まで利益および損失の割当に算入される。受益証券の買戻しは、効力発生日時点で負債として認識される。

分配方針：

毎月分配クラス受益証券

管理会社は、毎月分配クラス受益証券につき、受託会社に対して、対応する分配期間（以下「当分配期間」という。）に関し、各分配日に管理会社が投資顧問会社と協議の上決定する金額の分配を宣言するよう指図することができる。かかる分配金は、毎月分配クラス受益証券に帰属するインカム収益、実現／未実現キャピタル・ゲインおよび／または分配可能な資金から支払われる（合理的な分配水準を維持する必要があると考えられる場合には、毎月分配クラス受益証券に帰属する投資元本から支払われることがある。）。

当分配期間に関する分配は、関連する分配日の直前の営業日において、毎月分配クラス受益証券に関しその名称が受益者名簿に登録されている者に対して支払われ、0.01米ドル未満の端数は四捨五入される。

投資者は、毎月分配クラス受益証券に関する分配金の支払が完全に管理会社の裁量に基づくものであり、各分配日において分配が宣言されることについて表明または保証されていないことに留意するべきである。

無分配クラス受益証券

管理会社が別段の決定を行わない限り、無分配クラス受益証券に帰属するインカム収益および実現キャピタル・ゲインは分配されない。かかるインカム収益および実現キャピタル・ゲインは、無分配クラス受益証券の1口当たり純資産価格に反映される。

3. マスターファンドへの投資

ファンドは、マスターファンドの米ドル建てクラスの受益証券への投資を通じて、主として米ドル建ての企業向け貸付債権を含むバンクローンに実質的な投資を行うことにより、元本の維持とインカム収益の確保を目指す。

マスターファンドは、ポートフォリオ全体のリスクをコントロールしかつ制限するために策定された、そのほぼすべてがバンクローン等（以下で定義される。）から構成される分散化されたポートフォリオに主に投資する、ケイマン諸島籍のアンブレラ・ユニット・トラストである。「バンクローン等」には、米国または非米国企業が発行する米ドル建てのローン、ローン・パーティシペーションおよびローン譲渡証券（以下「バンクローン」という。）ならびに米国または非米国企業が発行する米ドル建ての固定利付証券（バンクローンを除く。）が含まれる。マスターファンドのベンチマーク・インデックス（以下「参照ベンチマーク」という。）は、マスターファンド管理会社が選択し、かつ、随時変更することができる。マスターファンドは、本財務書類の日付現在、参照ベンチマークとしてS & P / L S T A パフォーミング・ローン・インデックス（S&P/LSTA Performing Loan Index）を用いている。

2021年6月30日現在のファンドの投資の内訳は、以下のとおりである。

	受益証券口数	費用（米ドル）	公正価値 （米ドル）	純資産に占める 比率
ウエスタン・アセット・バンク ローン（オフショア）ファンド	261,674	24,851,309	23,244,841	99.49%
投資合計	261,674	24,851,309	23,244,481	99.49%

ファンドはマスターファンドへの投資から収益の分配を受領する。かかる収益の分配は、マスターファンドが負担する投資顧問報酬またはその他の費用の控除後の金額で計上され、マスターファンドに再投資される。

4．公正価値の測定

ファンドは、会計基準更新書（A S U）第2015-07号トピック820「1株当たり純資産価値（またはそれに準ずるもの）で算定する特定の企業への投資に関する開示」において公表された指針を適用した。かかる指針は、実務上の簡便法として1株当たり純資産価値を用いて測定されたすべての投資資産につき、公正価値ヒエラルキーに分類する義務および関連する開示の対象外とするものである。かかる会計上の指針の適用は、ファンドの財務書類に重大な影響を与えなかった。

5．関連当事者取引

関連当事者である、I Q E Q マネジメント・バミューダ・リミテッド、ウエスタン・アセット・マネジメント株式会社、フランクリン・テンブルトン・ジャパン株式会社およびファーストカリビアン・インターナショナル・バンク・アンド・トラスト・カンパニー（ケイマン）リミテッドは、当期間において報酬を受領した。報酬の詳細は、注記6、7、8および12において各々開示される。

6．管理報酬

2013年10月14日付基本信託証書に従い、I Q E Q マネジメント・バミューダ・リミテッドは、ファンドの管理会社（以下「管理会社」という。）として活動する。管理会社は、ファンドの資産から、純資産価額の年率0.1%の管理報酬を受領する権利を有する。かかる報酬は、各評価日に発生し、計算され、毎月後払いで支払われる。また、かかる報酬には、各受益証券クラスに関し当該受益証券クラスに帰属する資産から支払われる、各受益証券クラス毎の最低月間報酬が定められている。当該受益証券クラスの当該月の平均純資産価額が30百万米ドル以下の場合、最低月間報酬は3,000米ドルであるが、当該受益証券クラスの当該月の平均純資産価額が30百万米ドル超96百万米ドル未満の場合、最低月間報酬は8,000米ドルである。ファンドの発行済受益証券のクラスが1クラスのみとなった場合、管理会社は、10,000米ドルの最低月間報酬を受領する権利を有する。

また、管理会社は、ファンドの資産から、信託証書に基づき認められる自らの権限および職務の適切な遂行において管理会社が負担した費用の払戻しを受ける権利も有する。

毎月支払われる報酬は、各月の最終営業日から60暦日以内に支払われる。

7．投資助言報酬

管理会社は、ファンドの運用を行うにあたり、ウエスタン・アセット・マネジメント株式会社（以下「ウエスタン」という。）を継続的な投資助言業務のために雇っている。ウエスタンは、ファンドの資産から、純資産価額の年率0.025%の純資産価額に基づく報酬を受領する権利を有する。かかる報酬は、各評価日に発生し、計算される。

毎月支払われる報酬は、各月の最終営業日から60暦日以内に支払われる。

8．投資顧問報酬

英文目論見書付属書類および2013年10月25日付投資顧問契約に従い、フランクリン・テンブルトン・ジャパン株式会社は、ファンドの投資顧問会社（以下「投資顧問会社」という。）として活動する。投資顧問会社は、ファンドの資産から、純資産価額の年率0.125%の報酬を受領する権利を有する。かかる報酬は、各評価日に発生し、計算され、毎月後払いで支払われる。

毎月支払われる報酬は、各月の最終営業日から60暦日以内に支払われる。

投資顧問会社は、ファンドのために負担したすべての適切な経費および費用について、ファンドの資産から払戻しを受ける。

9．販売会社報酬および代行協会員報酬

英文目論見書付属書類および2013年10月15日付代行協会員契約に従い、みずほ証券株式会社は、ファンドの販売会社（以下「販売会社」という。）および代行協会員（以下「代行協会員」という。）として活動する。販売会社は、ファンドの資産から、純資産価額の年率0.60%の報酬を受領する権利を有する。かかる報酬は、各評価日に発生し、計算され、毎月後払いで支払われる。代行協会員は、ファンドの資産から、純資産価額の年率0.05%の報酬を受領する権利を有する。かかる報酬は、日々計算され、発生し、毎月後払いで支払われる。

毎月支払われる報酬は、各月の最終営業日から60暦日以内に支払われる。

10．管理事務代行報酬、副管理事務代行報酬および名義書換事務代行報酬

英文目論見書付属書類、2013年11月25日付管理事務代行契約および2015年10月31日付副管理事務代行契約に従い、B N Y メロン・ファンド・マネジメント（ケイマン）リミテッドは、ファンドの管理事務代行会社として活動する。ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン シンガポール支店は、ファンドの副管理事務代行会社および名義書換事務代行会社として活動する（以下「副管理事務代行会社」という。）。

管理事務代行会社は、ファンドの資産から、年額20,000米ドルの最低報酬または純資産価額の年率0.05%の報酬を受領する権利を有する。純資産価額の年率0.05%の報酬は、かかる金額が最低報酬を上回る場合に各評価日に発生し、計算され、毎月後払いで支払われる。

管理事務代行会社は、1 受益者当たり700米ドルの月次の名義書換事務代行報酬に加えて、受益証券の各追加クラスにつき毎月700米ドルの追加報酬を受領する権利を有する。各取引毎に20米ドルの取引手数料も支払われる。当該報酬は、ファンドの資産から支払われる。

管理事務代行報酬および副管理事務代行報酬は、管理事務代行契約の条項に従い、随時変更されることがある。

11．保管報酬

英文目論見書付属書類および2013年11月7日付総保管契約に従い、ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロンは、ファンドの保管会社（以下「保管会社」という。）として活動する。保管会社の主要な職務は、ファンドの資産の保管、ファンドに関する取引の決済、ファンドの投資に係るすべての収益の回収である。

保管会社は、ファンドの資産から、各受益証券クラスにつき毎月後払いで支払われる月間固定報酬150米ドルに加えて、各取引毎に15米ドルの取引手数料および費用を受領する権利も有する。

保管報酬は、総保管契約の条項に従い、随時変更されることがある。

12．受託報酬

2013年10月14日付基本信託証書および2013年10月14日付信託証書補遺に従い、ファーストカリビアン・インターナショナル・バンク・アンド・トラスト・カンパニー（ケイマン）リミテッドは、ファンドの受託会社（以下「受託会社」という。）として活動する。受託会社は、ファンドの資産から、純資産価額の年率0.01%の報酬を受領する権利を有する。かかる報酬は、各評価日に発生し、計算され、四半期毎に後払いで支払われる。ただし、年間最低報酬額を15,000米ドルとする。

四半期毎に支払われる報酬は、各四半期の最終営業日から60暦日以内に支払われる。

受託会社は、ファンドのために負担したすべての適切な経費および費用について、ファンドの資産から払戻しを受ける。

13. 資本

毎月分配クラス受益証券は、適格な投資家に対し、1口当たり100米ドルの購入価格で、2013年11月1日から2013年11月26日までの期間に募集された。受益証券は、2013年11月26日以降、各取引日の午後4時（東京時間）までにファンドに申込書が提出されていることを条件に、下記の購入価格にて毎日申込可能である。

無分配クラス受益証券は、適格な投資家に対し、1口当たり100米ドルの購入価格で、2015年7月16日から2015年8月4日までの期間に募集された。受益証券は、2015年8月4日以降、各取引日の午後4時（東京時間）までにファンドに申込書が提出されていることを条件に、下記の購入価格にて毎日申込可能である。

1口当たりの購入価格は、関連する取引日より2営業日前の評価日における純資産価額を、かかる評価日現在の発行済受益証券口数で除し、小数第3位を四捨五入して小数第2位まで計算される。

当初募集期間中の各申込者の最低申込口数は、受益証券1口である。受益証券は、各取引日に適用される申込価格で申込可能である。

受益証券は、買戻日（以下「買戻日」という。）の午後4時（東京時間）までにファンドに買戻請求が提出されていることを条件に、受益者により毎日買戻請求可能である。

1口当たり買戻価格は、関連する買戻日より2営業日前の評価日における純資産価額を、かかる評価日現在の発行済受益証券口数で除し、小数第3位を四捨五入して小数第2位まで計算される。

買戻し1件当たりの最低買戻口数は、受益証券1口である。

以下は、2021年6月30日に終了した期間における毎月分配クラス受益証券の取引および受益証券1口当たり純資産価格を示したものである。

毎月分配クラス受益証券

2020年12月31日現在の受益証券口数	205,889
買付申込み	-
買戻し	(18,007)
2021年6月30日現在の受益証券口数	187,882
2021年6月30日現在の純資産価額（米ドル）	15,065,453
2021年6月30日現在の受益証券1口当たり純資産価格（米ドル）	80.19

以下は、2021年6月30日に終了した期間における無分配クラス受益証券の取引および受益証券1口当たり純資産価格を示したものである。

無分配クラス受益証券

2020年12月31日現在の受益証券口数	81,042
買付申込み	-
買戻し	(3,360)
2021年6月30日現在の受益証券口数	77,682
2021年6月30日現在の純資産価額（米ドル）	8,297,777
2021年6月30日現在の受益証券1口当たり純資産価格（米ドル）	106.82

14．金融商品および関連リスク

以下の一部のリスク要因に関する要約は、ファンドへの投資に内在するすべてのリスクの包括的な要約を意図したものではない。

2021年6月30日現在、ファンドの投資対象はマスターファンドのみであるため、ファンドは、マスターファンドの運用成績および活動から直接的かつ重大な影響を受ける。

「マスターファンド/フィーダーファンド」構造の特性上、ファンドは、マスターファンドに投資する他のフィーダーファンドの活動から重大な影響を受けることがある。

マスターファンドの投資および活動に係るオフバランスシート、市場および信用に関するリスクは、マスターファンドの注記において説明されている。ファンドによるマスターファンドへの投資により、ファンドは、マスターファンドが投資する金融商品および市場に関連する様々な種類のリスクを負う。市場リスクは、市場要因（市場の流動性、投資家心理および為替レートを含むが、これらに限られない。）の変動に起因する金融商品の価値の損失の可能性を表している。

マスターファンドのポートフォリオは、限定的な市場で取引されているか、または転売および譲渡に制限があり、必要な場合に注文に応じた現金化が不可能な場合がある投資対象およびデリバティブにより構成される。かかる投資対象に付与される価値は、投資対象に既存市場があった場合に用いられていたであろう価値とは著しく異なることがあり、かかる差異が財務書類に重大な影響を与えるおそれがある。

2021年6月30日現在、すべての現金および現金同等物は、ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロンにより保有されていた。現金および現金同等物に関する信用リスクは、ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロンが契約上の義務の履行を怠った場合にファンドが記録するであろう損失として測定される。

15．契約上の義務および偶発事象

ファンドは、通常の業務において、様々な表明および保証を含む契約および一般的な補償を提供する契約を締結する。これらの契約に基づくファンドの最大エクスポージャーは、未だ発生していない事象についてファンドに対して提起される可能性のある将来の申立てを含むため、確定できない。ただし、管理会社は、経験に基づいて、かかる損失リスクが生じる可能性は低いと予測している。

16. 財務ハイライト

	毎月分配クラス	無分配クラス
受益証券 1 口当たり運用成績 (当中間期中の発行済受益証券)		
中間期期首純資産価格 (米ドル)	79.21	104.02
運用による利益 :		
投資純収益(a)	0.64	0.89
投資、デリバティブ証券および外貨による 実現および未実現純利益(b)	1.63	1.91
分配	(1.29)	-
中間期期末純資産価格 (米ドル)	80.19	106.82
トータル・リターン(c)	2.87%	2.69%
割合および補足データ :		
平均純資産に占める割合 :		
費用比率(d)	1.70%	1.72%
投資純収益比率(e)	0.80%	0.84%

(a) 投資純収益を当中間期中の発行済受益証券の平均口数で除して計算される。

(b) 本項目の数値は、記載の 1 口当たりの純資産価格の変動の調整に必要な修正後の金額であるため、当中間期の総収益および総損失の変動と一致しないことがある。

(c) トータル・リターンは、必ずしもファンドの全体的な運用成績を示すものではない。個々の投資者にとってのリターンは、買付申込取引または買戻取引の時期によって異なる。

(d) 費用比率は、当中間期における、平均純資産に占めるファンドの費用合計（マスターファンドから割り当てられた費用合計を含む。）の割合に基づいて計算されている。

(e) 投資純収益比率は、平均純資産に占めるファンドの投資純収益の割合に基づいて計算されている。

17. 後発事象

財務書類の発行準備が整った日である2021年8月31日現在、提示された財務書類に重大な影響を与える後発事象または取引は発生していない。

[次へ](#)

（２）投資有価証券明細表等

ファンドは、マスターファンドの受益証券に投資している。前記「（１）資産及び負債の状況」の「資産負債計算書」および注記３を参照のこと。

[次へ](#)

4 管理会社の概況

（１）資本金の額（2021年7月末日現在）

資本金の額 750,000米ドル（約8,212万円）

発行済株式総数 75万株

管理会社が発行する株式総数の上限については制限がない。

ただし、上記資本金の増減については、定款の規定に基づく株主の決議を要する。

（２）事業の内容及び営業の状況

管理会社は、とりわけ、世界の主要金融センターの大手投資銀行から専門のオルタナティブ投資運用会社まで幅広い範囲の企業や金融機関に、ファンド管理／運営事務やコーポレート・サービスを提供する専門サービスプロバイダーであるIQ EQグループの一員である。2021年5月17日現在、IQ EQグループ（代替投資ファンド関連事業）はおおよそ500十億米ドルの資産の管理運用または管理事務代行を行っている。

管理会社は、投資信託を設定し、運用を行うことを専門とする。ファンドおよび受益者に代わり、組入証券の購入、売却、申込みおよび乗換えならびにファンド資産に直接または間接に付随する権利の行使を含む管理運用業務を行う。

管理会社は、自らに付与された権利、特権、権限、義務、信託および裁量のすべてまたは一部をいずれかの個人、機関、会社または事業体に委託する権利を有し、適用法令により認められる範囲で、委託先または再委託先の行為について責任を負わない。

管理会社は、潜在的な債権者との取引において、当該取引の結果として当該債権者に対する支払義務が発生するまたは発生しうる債務を充足させるために、当該債権者がトラストの関連するファンドの資産のみを対象とすることを確保する。

管理会社は、（信託証書およびそれを補足する証書に基づく権利および義務の適正な履行にあたり）ファンドの管理会社として課される可能性がある訴訟、費用、請求、損害、経費または要求からの免責を目的に、現金およびその他の財産ならびにファンドの資産に対する求償権を有する。ただし、管理会社の故意による不履行、不誠実、不正行為または重過失に起因する作為または不作為の結果として生じた訴訟、費用、請求、損害、経費または要求の場合を除く。疑義を避けるために付言すると、管理会社は、トラストの他のサブ・ファンドに関連して生じた損害に関して、ファンドの現金およびその他の財産ならびに資産により補償を受ける権利を付与されず、また、過去または現在の受益者から補償を受ける権利も付与されない。

管理会社は、信託証書に定める各種の事項について責任を負うものではない。管理会社は、トラストまたはファンドのために、トラストまたはファンドのその他の業務提供者との間で、管理会社が適切であると考える免責条項を含む契約を締結する権限を有する。

管理会社は、受託会社に対して90暦日以上前の書面通知を行うことにより、退任することができる。かかる退任は、後任管理会社の任命をもって効力を発生する。

管理会社は、2021年7月末日現在、以下のとおり、計17本のサブ・ファンドから構成されるケイマン諸島籍契約型オープン・エンド型投資信託11本の管理・運用を行っている。

国・地域別 （設立地）	種類別（基本的性格）	サブ・ ファンド の本数	純資産の合計（通貨別）
ケイマン諸島	契約型投資信託	3	374,632,378.55オーストラリア・ドル
		8	315,292,089.48米ドル
		1	145,189,642.52ユーロ
		5	62,830,490,001円

（３）その他

本書の日付前６か月以内において、管理会社およびファンドに重要な影響を与えた事実、または与え
ると予想される事実はない。

管理会社の会計年度は12月31日に終了する１年である。

管理会社の存続期間は無期限である。ただし、株主総会の決議によっていつでも解散することができ
る。

[次へ](#)

5 管理会社の経理の概況

- a．管理会社の最近事業年度の日本文の財務書類は、英国における諸法令および一般に公正妥当と認められた会計原則に準拠して作成された原文（英文）の財務書類を翻訳したものである（ただし、円換算部分を除く。）。これは、「特定有価証券の内容等の開示に関する内閣府令」（平成5年大蔵省令第22号。その後の改正を含む。）に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。その後の改正を含む。）第131条第5項ただし書の規定の適用によるものである。
- b．管理会社の原文の財務書類は、外国監査法人等（公認会計士法（昭和23年法律第103号。その後の改正を含む。）第1条の3第7項に規定する外国監査法人等をいう。）であるデロイト・エルエルピーから監査証明に相当すると認められる証明を受けており、当該監査証明に相当すると認められる証明に係る監査報告書に相当するもの（訳文を含む。）が当該財務書類に添付されている。
- c．管理会社の原文の財務書類は、米ドルで表示されている。日本文の財務書類には、主要な金額について円貨換算が併記されている。日本円による金額は、2021年7月30日現在における株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝109.49円）で換算されている。なお、千円未満の金額は四捨五入されている。

[次へ](#)

(1) 資産及び負債の状況

IQ EQマネジメント・バミューダ・リミテッド

年次報告書および財務書類

貸借対照表

2020年12月31日現在

	2020年		2019年	
	米ドル	千円	米ドル	千円
流動資産				
債権および前払金（注8）	4,033,538	441,632	2,133,979	233,649
銀行預金および現金	385,018	42,156	442,373	48,435
	4,418,556	483,788	2,576,352	282,085
1年以内に支払期限の到来する債務（注9）	(2,000)	(219)	-	-
純流動資産	4,416,556	483,569	2,576,352	282,085
純資産	4,416,556	483,569	2,576,352	282,085
資本および準備金				
払込済株主資本（注11）	750,000	82,118	750,000	82,118
利益剰余金	3,666,556	401,451	1,826,352	199,967
親会社に帰属する資本	4,416,556	483,569	2,576,352	282,085

添付の注記は、本財務書類と不可分のものである。

本財務書類は、2021年6月18日に取締役会によって発行が承認され、以下が代表して署名した。

(署 名)

ゲアリー・カー

(署 名)

デイビッド・ルーク

[次へ](#)

(2) 損益の状況

IQ EQマネジメント・バミューダ・リミテッド

年次報告書および財務書類

当期利益合計および当期包括利益合計計算書

2020年12月31日に終了した年度

	2020年		2019年	
	米ドル	千円	米ドル	千円
売上高	2,327,511	254,839	2,940,188	321,921
総利益	2,327,511	254,389	2,940,188	321,921
管理事務費用	(727,718)	(79,678)	(974,634)	(106,713)
その他営業利益 / (損失)	155,759	17,054	(256,294)	(28,062)
営業利益 (注 4)	1,755,552	192,215	1,709,260	187,147
受取利息および類似の収益 (注 6 a)	86,735	9,497	6	1
支払利息および類似の費用 (注 6 b)	(2,083)	(228)	(7,961)	(872)
受取 / (支払) 利息、純額 (注 6 c)	84,652	9,269	(7,955)	(871)
通常業務に係る税引前利益	1,840,204	201,484	1,701,305	186,276
通常業務に係る利益に対する税金 (注 7)	-	-	-	-
当期利益	1,840,204	201,484	1,701,305	186,276
その他当期包括利益	-	-	-	-
当期包括利益合計	1,840,204	201,484	1,701,305	186,276

すべての業績は、継続事業に関連している。

添付の注記は、本財務書類と不可分のものである。

I Q E Q マネジメント・バミューダ・リミテッド

年次報告書および財務書類

資本変動計算書

2020年12月31日に終了した年度

	払込済株主資本		利益剰余金		資本合計	
	米ドル	千円	米ドル	千円	米ドル	千円
2019年 1 月 1 日現在	750,000	82,118	125,047	13,691	875,047	95,809
当期利益	-	-	1,701,305	186,276	1,701,305	186,276
当期包括利益合計	-	-	1,701,305	186,276	1,701,305	186,276
2019年12月31日現在	750,000	82,118	1,826,352	199,967	2,576,352	282,085
2020年 1 月 1 日現在	750,000	82,118	1,826,352	199,967	2,576,352	282,085
当期利益	-	-	1,840,204	201,484	1,840,204	201,484
当期包括利益合計	-	-	1,840,204	201,484	1,840,204	201,484
2020年12月31日現在	750,000	82,118	3,666,556	401,451	4,416,556	483,569

添付の注記は、本財務書類と不可分のものである。

IQ EQマネジメント・バミューダ・リミテッド

年次報告書および財務書類

キャッシュフロー計算書

2020年12月31日に終了した年度

	2020年		2019年	
	米ドル	千円	米ドル	千円
営業活動からの正味現金（注12）	(55,272)	(6,052)	341,424	37,383
税金支払額	-	-	-	-
営業活動から得た正味現金	(55,272)	(6,052)	341,424	37,383
投資活動からのキャッシュフロー				
受取利息	-	-	6	1
投資活動に使用した正味現金	-	-	6	1
財務活動からのキャッシュフロー				
支払利息	(2,083)	(228)	(7,961)	(872)
財務活動に使用した正味現金	(2,083)	(228)	(7,961)	(872)
現金および現金同等物の（純減少額）／純増加額	(57,355)	(6,280)	333,469	36,512
期首現在の現金および現金同等物	442,373	48,435	108,904	11,924
期末現在の現金および現金同等物	385,018	42,156	442,373	48,435
現金および現金同等物の内訳：				
銀行預金および現金	385,018	42,156	442,373	48,435
現金および現金同等物合計	385,018	42,156	442,373	48,435

添付の注記は、本財務書類と不可分のものである。

I Q E Q マネジメント・バミューダ・リミテッド

年次報告書および財務書類

財務書類に対する注記

2020年12月31日に終了した年度

1．準拠する基準の要約

I Q E Q マネジメント・バミューダ・リミテッド（以下「当会社」という。）の個別財務書類は、英国会計基準（財務報告基準第102号「英国およびアイルランド共和国で適用される財務報告基準」（以下「F R S 第102号」という。）を含む。）に準拠して作成された。

2．重要な会計方針の要約

本財務書類の作成に適用された主要な会計方針は、以下のとおりである。これらの方針は、別段の記載がない限り、表示された全年度において一律に適用されている。

(a) 作成の基礎

本財務書類は、取得原価主義（一部の金融資産および金融負債を公正価値で認識する点において修正される。）に基づき、継続企業の前提で作成されている。

財務書類の作成には、一定の主要な会計上の見積りを用いなければならない。また、当会社の会計方針の適用の過程において、経営陣の判断も必要となる。

(b) 連結

子会社とは、グループにより支配されている事業体をいう。支配とは、ある事業体の活動から便益を得るために、その事業体の財務および運営方針を左右する力をいう。ある事業体につきグループが保有する議決権が50%未満であっても、当該事業体の財務および運営方針の支配権をグループに付与するその他の投資家との合意によって当該事業体を支配している場合、当該事業体は子会社とされる。

2020年12月31日に終了した年度中に売却または取得された子会社または関連会社は、支配または重要な影響力の変更の日まで、または当該変更の日以降、連結対象に含まれる。

子会社の支配が失われた場合には、損益は連結損益計算書で認識される。資本で認識される為替換算差異の累積額は、処分に係る損益には計上されず、利益剰余金に振替えられる。また、利益または損失には、損益への振替が要求されるその他の包括利益に含まれる金額が含まれているが、振替が要求されない金額は除外される。

すべてのグループ内取引、残高、収益および費用は連結上、消去されている。

(c) 継続企業の前提

取締役は、当会社が当面の間、業務上の存続を可能とする十分な資源を有していることを合理的に想定しており、財務書類の作成に当たって継続企業を前提とした会計基準を採用している。

2020年における当会社の収益は前年比で減少したものの、収益性を維持するためにコスト・ベースは適切に管理された。また、当会社は、当会社の財務状況を維持しながら、引き続き現金を生み出している。

当会社はI Q E Q グループ（以下「当グループ」という。）の一部であり、全体的な負債による資金調達は当グループレベルで管理される。当グループは、営業活動から現金を生み出してきた実績がある一方で、当グループの長期的な成長および発展に貢献するために多額の投資を行っている。当グループの収益の大部分は経常的な性質を有しており、取得、統合、プロジェクト開発費用に主に関連する多額の非基礎的な費用が存在するが、これらは、当グループの長期的な成長に焦点を当てたものである。財務構造は、返済ではなく、転換優先株式証券（以下「C P E C」という。）に係る利益を資本化することにより、当グループへの再投資を可能とすることで、この成長に対応するように設計されている。

当グループは、新型コロナウイルス感染症の世界的大流行にもかかわらず、ビジネスモデルの堅実な回復力を示し、2020年の収益およびE B I T D Aは2019年と比較して増加した。当グループは、従業員が在宅で勤務する中でも、顧客にサービスを提供し、新規顧客を獲得する能力を有していることを証明した。

取締役は、本財務書類に署名した日から12か月間の当会社の取引予測についてレビューを実施した。当該予測は、当会社が引き続き収益性を維持し、現金を生み出すと見込まれることを示している。したがって、取締役は、当会社が当面の間、運用活動を継続するものと考えている。

(d) 外貨

() 基準通貨および表示通貨

当会社の基準通貨および表示通貨は、アメリカ合衆国ドルである。

() 取引および残高

外貨取引は、取引日における実勢為替レートを用いて、基礎となる事業体の基準通貨に換算される。

各期間末において、外貨建ての貨幣項目は、終値のレートを用いて換算される。取得原価で測定される非貨幣項目は、取引日の為替レートを用いて換算され、公正価値で測定される非貨幣項目は、公正価値が決定された時点の為替レートを用いて測定される。

取引の決済ならびに外貨建ての貨幣性資産および貨幣性負債の期末時点の為替レートを用いた換算から生じた為替差益および為替差損は、「外国為替（差損）/ 差益」として損益計算書に認識されている。

(e) 収益の認識

収益は、事務管理、企業経営、受託者業務および付随的業務の提供に関して受領した、または受領予定である対価の公正価値（当会社が認めた割引および割戻しならびに当会社の付加価値税の控除後）で測定される。収益は、発生主義に基づき認識され、事前に受領した現金は繰り延べられる。繰延収益は、その関係する期間の損益計算書に計上される。

その他の収益は、以下に関するものである。

() 受取利息

受取利息は、発生主義で認識される。

() 受取配当金額

受取配当金額は、支払を受ける権利が確立した時点で認識される。

() 管理負担金 収益 / 費用

管理負担金は、当年度中に当会社の子会社およびその他のグループ会社が提供した業務およびこれらの会社により負担されまたはこれらの会社において発生した費用に基づき算出される。

() 管理報酬

管理報酬は、当会社が提供する管理業務に対する報酬として、当会社が管理する投資信託より受領している。管理報酬は、すべてのファンドについて、受益証券1口当たりの当初価格に取引日と一致する評価日における発行済受益証券口数を乗じた額、または純資産価額（前記の「取引日」、「評価日」および「純資産価額」はいずれも当該投資信託の目論見書および/または付属書類に定義されている。）のいずれかにつき四半期当たり0.0175%から0.2%に相当する金額である。一部のファンドの管理報酬には、最低報酬額が設定されており、また追加的に固定報酬も設定されている場合もある。

() コンサルタント報酬

コンサルタント報酬は、投資信託またはサブ・ファンドの設定または終了に関連して当会社が提供する業務に対して、当会社が管理する投資信託より受領している。かかる報酬は、個別に決定される。

(f) 管理事務費用

費用は、発生主義に基づいて会計処理され、営業費用に含まれている。

(g) 引当金および偶発事象

引当金は、当会社が過去の事象に起因する現在の法律上または解釈上の債務を負っており、債務の履行のために資産の流出が必要となる可能性が高く、債務の金額を確実に見積もることができる場合に認識される。

(h) 非金融資産の減損

各貸借対照表日において、公正価値で計上されていない非金融資産は、当該資産が減損している可能性を示す兆候があるかどうかを評価している。係る兆候がある場合、当該資産の回収可能価額は当該資産の帳簿価額と比較される。

当該資産の回収可能価額は、売却費用控除後の公正価値と使用価値のいずれか高い方の金額とする。使用価値とは、資産の継続的使用の結果として得られる利払前・税引前の将来キャッシュフローの現在価値であると定義される。利払前・税引前のキャッシュフローは、現在の市場のリスクフリーレートおよび資産に内在するリスクを表す税引前の割引率を用いて割り引かれる。

当該資産の回収可能価額が帳簿価額を下回ると見積られる場合には、帳簿価額はその回収可能価額まで減額される。減損損失は、資産が以前に認識された再評価の範囲内で、その金額がその他の包括利益中に認識された時に再評価された場合を除き、損益計算書で認識される。その後、超過額は損益計算書で認識される。

減損損失がその後に戻し入れされた場合、当該資産の帳簿価額は、その回収可能価額の修正見積りまで増加する。ただし、修正された帳簿価額は、過去の期間に減損損失が認識されなかったと仮定した場合に決定されたであろう（減価償却控除後の）帳簿価額を超えないものとする。減損損失の戻入は、損益計算書で認識される。

(i) 金融商品

当会社は、金融商品に関し、F R S 第102号の第11項および第12項の適用を選択した。

() 金融資産

基本的な金融資産（グループ会社からの債権を含む。）は、当初、取引価格で認識される。金融資産は、(a)資産からのキャッシュフローに対する契約上の権利が失効または決済された場合、(b)資産の所有権に係るほぼすべてのリスクおよび経済価値が他の当事者に移転した場合、または(c)所有権に係る重大なリスクおよび経済価値の一部を引き続き有しているものの、追加の制限を課ことなく外部の第三者に資産を単独で売却する実質的な能力を有する他の当事者に資産の支配権が移転した場合、認識が中止される。

() 金融負債

基本的な金融負債（グループ会社に対する債務およびその他の債務を含む。）は、当初、取引価格で認識される。ただし、債務証書を、将来の支払金（直接的に割り当てることのできる発行費用控除後）を市場金利で割り引いた金額の現在価値で測定する金融取引を構成する契約の場合を除く。発行費用は、債務の存続期間を通じて実効金利ベースで損益計算書に認識される。

債務証書は、その後、実効金利法を用いて償却原価で計上される。

金融負債は、債務が消滅した場合、すなわち契約上の義務の履行、取消しまたは失効があった場合、認識が中止される。

(j) 相殺

金融資産および金融負債は、認識された額を相殺できる法的強制力のある権利を有し、純額ベースで決済を行う意図または資産の現金化と債務の決済を同時に行う意図がある場合、相殺され、財務書類に純額が表示される。

(k) 株主資本

普通株式は、資本として分類される。新規の普通株式またはオプションの発行に直接的に割り当てることのできる増分費用は、資本のうち手取金からの控除（税引後）として表示される。

(l) 株主への分配

当会社の株主への配当およびその他の分配は、配当およびその他の分配がステークホルダーに承認された期間の財務書類に債務として認識される。かかる金額は、資本変動計算書に認識される。

(m) 関連当事者取引

当会社は、同一グループ内で完全所有されていない関連当事者との取引を開示している。適切な場合、類似する内容の取引は合算されているが、取締役の見解において、当会社の財務書類に対する取引の影響を理解するために個別の開示が必要である場合はこの限りではない。

3. 重要な会計上の判断および見積りの不確実性

見積りおよび判断は、継続的に評価されており、過去の経験およびその他の要因（当該状況において合理的と考えられる将来の事象の予測を含む。）に基づいている。

主要な会計上の見積りおよび前提

当会社は、将来に関する見積りおよび前提を用いる。次会計年度中に資産および負債の簿価の大幅な調整をもたらす重大なリスクがある見積りおよび前提は、以下のとおりである。

() 不良債権および未収収益に係る引当金

当会社は、売掛金および未収収益を回収可能価額で認識している。売掛金および未収収益の回収可能価額は、顧客の現在および過去の財務状態の評価、仕掛品および未払債務の経過期間構成、ならびに過去の回収率の評価を考慮して、これらの資産の回収可能価額を評価し引当水準を定量化するための経営陣の判断を用いて、個別に評価される。

4. 営業利益

営業利益については、以下の（収益）／費用控除後の数値が記載される：

	2020年	2019年
	(米ドル)	(米ドル)

外国為替（差益）／差損

(155,759)

256,294

2020年および2019年12月31日に終了した年度中、共通支配下の関連事業体であるIQ EQグループ・マネジ
メント（マン島）リミテッドが当会社の監査報酬を支払った。

5．従業員および取締役

主要な経営陣の報酬

主要な経営陣には取締役および上級経営陣の構成員が含まれる。報酬は、主に、共通支配によるその他の会社であるIQ EQバミューダ・リミテッドおよびIQ EQマネジメント（ジャージー）リミテッドが負担したため、本財務書類では開示されていない。

6．支払利息、純額

(a) 受取利息および類似の収益

	2020年 (米ドル)	2019年 (米ドル)
受取銀行利息	13	6
関係会社貸付金に係る利息	86,722	-
受取利息および類似の収益合計	86,735	6

(b) 支払利息および類似の費用

	2020年 (米ドル)	2019年 (米ドル)
その他	(2,083)	(7,961)
金融負債に係る支払利息合計	(2,083)	(7,961)

(c) 支払利息、純額

	2020年 (米ドル)	2019年 (米ドル)
受取利息および類似の収益	86,735	6
支払利息および類似の費用	(2,083)	(7,961)
支払利息、純額	84,652	(7,955)

7. 所得税

現行のバーミューダ諸島の法律に基づき、当会社はバーミューダ諸島のいかなる所得税またはキャピタル・ゲイン税も課せられない。当会社は、少なくとも2035年まで、かかる税金が免除される確約をバーミューダ諸島財務大臣から得ている。

8. 債権および前払金

	2020年 (米ドル)	2019年 (米ドル)
1年以内に期限の到来する金額		
売掛金	36,357	113,844
未収収益	195,877	263,942
関連当事者に対する債権	3,792,713	1,749,603
前払金	6,590	6,590
	3,995,180	2,020,135

グループ会社に対する債権は、無担保、無利息で、返済期日が定められておらず、要求に応じて返済されるものである。

9. 債務

	2020年 (米ドル)	2019年 (米ドル)
1年以内に期限の到来する金額		
関連当事者への債務	2,000	-
12月31日現在	2,000	-

グループ会社への債務は、無担保、無利息で、返済期日が定められておらず、要求に応じて返済されるものである。

10. 金融商品

当社は、以下の金融商品を有している。

	2020年 (米ドル)	2020年 (米ドル)	2019年 (米ドル)	2019年 (米ドル)
<hr/>				
償却原価で測定される 金融資産				
売掛金	232,234		377,786	
その他の債権	3,792,713		1,749,603	
現金および現金同等物	385,018		442,373	
		4,409,965		2,569,762
<hr/>				
償却原価で測定される 金融負債				
関連当事者への債務	(2,000)		-	
		(2,000)		-
<hr/>				

11. 株主資本

	2020年 (米ドル)	2019年 (米ドル)
<hr/>		
授權済		
各 1 米ドルの普通株式1,000,000株	1,000,000	1,000,000
全額払込済		
各 1 米ドルの普通株式750,000株	750,000	750,000
<hr/>		

当社は、債券に対する権利が付されない一つのクラスの株主資本を有している。

12. キャッシュフロー計算書に対する注記

営業利益から、営業活動からの正味現金を算出するための調整表

	2020年 (米ドル)	2019年 (米ドル)
当期利益	1,840,204	1,701,305
支払利息に関する調整	2,083	7,955
営業利益	1,842,287	1,709,260
運転資本の変動：		
債権および前払金の（増加）／減少	(1,743,800)	642,044
債務の増加／（減少）	2,000	(2,009,880)
外国為替の変動	(155,759)	-
営業活動からのキャッシュフロー	(55,272)	341,424

純資金の変動の分析

銀行預金および現金

	2020年1月1日 現在 (米ドル)	2020年 キャッシュ フロー (米ドル)	為替の変動 (米ドル)	2020年12月31日 現在 (米ドル)
銀行預金	442,373	(36,572)	(20,783)	385,018
合計	442,373	(36,572)	(20,783)	385,018

13. 関連当事者取引

注記5以外の、共通支配によるその他の完全所有子会社との取引は、当社がF R S 第102号第33.1 A 項の免除規定を利用しているため、開示されていない。

14. 支配会社

グループの再編を受けて、当社の直接の親会社は、ジャージー島で設立された会社であるI Q E Q グループ・ホールドコー（ジャージー）リミテッド（旧称：ムーア・グループ・リミテッド）である。

2020年12月31日現在において、業績が連結されている最終持株会社は、サフィルクス S a r l（ルクセンブルグ籍の法主体）である。

15. 報告期間後の事象

2021年3月29日、取締役会は、2020年12月31日に終了する年度について2,500,000米ドルの最終配当金の支払を承認することを決議した。

[次へ](#)

IQ EQ Management Bermuda Limited

Annual report and financial statements

Balance sheet

As at 31 December 2020

	Note	2020 USD\$	2019 USD\$
<hr/>			
Current assets			
Debtors and prepayments	8	4,033,538	2,133,979
Cash at bank and in hand		385,018	442,373
		4,418,556	2,576,352
Creditors: amounts falling due within one year	9	(2,000)	-
Net current assets		4,416,556	2,576,352
Net Assets		4,416,556	2,576,352
Capital and reserves			
Called up share capital	11	750,000	750,000
Retained earnings		3,666,556	1,826,352
Equity attributable to owners of the parent		4,416,556	2,576,352

The notes on pages 10 to 18 form part of the financial statements.

The financial statements on pages 6 to 18 were approved by the Board of Directors on 18 June 2021 and signed on its behalf by:

[Signature]

 Gary Carr

[Signature]

 David Rourke

IQ EQ Management Bermuda Limited

Annual report and financial statements

Total profit and total comprehensive income for the year

For the year ended 31 December 2020

	Notes	2020 USD\$	2019 USD\$
Turnover		2,327,511	2,940,188
Gross profit		2,327,511	2,940,188
Administrative expenses		(727,718)	(974,634)
Other operating gains/(losses)		155,759	(256,294)
Operating profit	4	1,755,552	1,709,260
Interest receivable and similar income	6a	86,735	6
Interest payable and similar charges	6b	(2,083)	(7,961)
Net interest receivable/(payable)	6c	84,652	(7,955)
Profit on ordinary activities before taxation		1,840,204	1,701,305
Tax on profit on ordinary activities	7	-	-
Profit for the financial year		1,840,204	1,701,305
Other comprehensive income for the year		-	-
Total comprehensive income for the year		1,840,204	1,701,305

All results derive from continuing operations.

The notes on pages 10 to 18 form part of the financial statements.

IQ EQ Management Bermuda Limited

Annual report and financial statements

Statement of changes in equity

For the year ended 31 December 2020

	Called up share capital USD\$	Retained earnings USD\$	Total Equity USD\$
Balance as at 1 January 2019	750,000	125,047	875,047
Profit for the year	-	1,701,305	1,701,305
Total comprehensive income for the year	-	1,701,305	1,701,305
Balance as at 31 December 2019	750,000	1,826,352	2,576,352
Balance as at 1 January 2020	750,000	1,826,352	2,576,352
Profit for the year	-	1,840,204	1,840,204
Total comprehensive income for the year	-	1,840,204	1,840,204
Balance as at 31 December 2020	750,000	3,666,556	4,416,556

The notes on pages 10 to 18 form part of the financial statements.

IQ EQ Management Bermuda Limited

Annual report and financial statements

Statement of cash flows

For the year ended 31 December 2020

	Note	2020 USD\$	2019 USD\$
Net cash from operating activities	12	(55,272)	341,424
Taxation paid		-	-
Net cash generated from operating activities		(55,272)	341,424
Cash flow from investing activities			
Interest received		-	6
Net cash used in investing activities		-	6
Cash flow from financing activities			
Interest paid		(2,083)	(7,961)
Net cash used in financing activities		(2,083)	(7,961)
Net (decrease)/increase in cash and cash equivalents		(57,355)	333,469
Cash and cash equivalents at the beginning of the year		442,373	108,904
Cash and cash equivalents at the end of the year:		385,018	442,373
Cash and cash equivalents consists of:			
Cash at bank and in hand		385,018	442,373
Total of cash and cash equivalents		385,018	442,373

The notes on pages 10 to 18 form part of the financial statements.

IQ EQ Management Bermuda Limited

Annual report and financial statements

Notes to the financial statements

For the year ended 31 December 2020

1 Summary of compliance

The individual financial statements of IQ EQ Management Bermuda Limited (the "Company") have been prepared in compliance with United Kingdom Accounting Standards, including Financial Reporting Standard 102, "The Financial Reporting Standard applicable in the United Kingdom and the Republic of Ireland" ("FRS 102").

2 Summary of significant accounting policies

The principal accounting policies applied in the preparation of these financial statements are set out below. These policies have been consistently applied to all the years presented, unless otherwise stated.

(a) Basis of preparation

These financial statements are prepared on a going concern basis, under the historical cost convention, as modified by the recognition of certain financial assets and liabilities measured at fair value.

The preparation of financial statements requires the use of certain critical accounting estimates. It also requires management to exercise its judgement in the process of applying the Company accounting policies.

(b) Consolidation

A subsidiary is an entity controlled by the Group. Control is the power to govern the financial and operating policies of an entity so as to obtain benefits from its activities. Where the Group owns less than 50% of the voting powers of an entity but controls the entity by virtue of an agreement with other investors which give it control of the financial and operating policies of the entity it accounts for that entity as a subsidiary.

Any subsidiary undertakings or associates sold or acquired during the 1 January are included up to, or from, the date of change of control or change of significant influence respectively.

IQ EQ Management Bermuda Limited

Annual report and financial statements

Notes to the financial statements

For the year ended 31 December 2020

2 Summary of significant accounting policies - (continued)

(b) Consolidation (continued)

Where control of a subsidiary is lost, the gain or loss is recognised in the consolidated income statement. The cumulative amounts of any exchange differences on translation, recognised in equity, are not included in the gain or loss on disposal and are transferred to retained earnings. The gain or loss also includes amounts included in other comprehensive income that are required to be reclassified to profit or loss but excludes those amounts that are not required to be reclassified.

All intra-Group transactions, balances, income and expenses are eliminated on consolidation.

(c) Going Concern

The Directors have a reasonable expectation that the Company has adequate resources to continue in operational existence for the foreseeable future, and have adopted the going concern basis of accounting in preparing the financial statements.

Although the company revenue reduced year on year in 2020, the cost base was managed appropriately to maintain profitability. In addition to this the Company continued to be cash generative, while maintaining the Financial Position of the Company.

The Company is part of the IQ-EQ Group (the “Group”) and overall debt funding is managed at a Group level. The Group has a record of generating cash from operations, at the same time significant investment is made to contribute to the long term growth and development of the Group. The majority of the Group's revenues are recurring in nature and there are significant non-underlying costs which mainly relate to the acquisition, integration and project development costs, all of which are focused on the long term growth of the Group. The finance structure has been designed to accommodate this growth by, rather than repayment, capitalising the interest on the convertible preferred equity certificates (“CPECs”) allowing reinvestment into the Group.

The Group has demonstrated a solid resilience of the business model in 2020 with revenue and EBITDA up on 2019 despite the Covid-19 Pandemic. The Group has proven its ability to service customers and win new customers with its employees working from home.

IQ EQ Management Bermuda Limited

Annual report and financial statements

Notes to the financial statements

For the year ended 31 December 2020

2 Summary of significant accounting policies - (continued)

(c) Going Concern (continued)

The Directors have undertaken a review of the Company's trading forecast for the coming 12 months from the date of signing of these financial statements, which shows that the Company is expected to remain profitable and continue to be cash generative. Therefore, the Directors believe that the Company will continue in operational existence for the foreseeable future.

(d) Foreign currency

() Functional and presentational currency

The Company's functional and presentational currency is United States Dollars (\$).

() Transactions and balances

Foreign currency transactions are translated into the functional currency of the underlying entities using the spot exchange rate at the dates of the transactions.

At each period end, foreign currency monetary items are translated using the closing rate. Non-monetary items measured at historical cost are translated using the exchange rate at the date of the transaction and non-monetary items measured at fair value are measured using the exchange rate when fair value was determined.

Foreign exchange gains and losses resulting from the settlement of transactions and from the translation at period-end exchange rates of monetary assets and liabilities denominated in foreign currencies are recognised in the income statement within 'Foreign exchange (loss)/gain.'

(e) Revenue recognition

Revenue is measured at the fair value of the consideration received or receivable in respect of services rendered from the provision of administration, corporate management, trustee services together with ancillary services, net of any discounts and rebates allowed by the Company, and company value added taxes. Revenue is recognised on an accruals basis, with deferral of any cash received in advance. Deferred income is released to the income statement over the period to which it relates. Other revenue items relate to:

IQ EQ Management Bermuda Limited

Annual report and financial statements

Notes to the financial statements

For the year ended 31 December 2020

2 Summary of significant accounting policies - (continued)

(e) Revenue recognition (continued)

() Interest income

Interest income is recognised on an accruals basis.

() Dividend income

Dividend income is recognised when the right to receive payment is established.

() Management recharge income/expense

Management recharges are calculated based on the services provided and costs incurred by/from subsidiaries and other group companies during the year.

() Management fees

Management fees are received from the investment funds under management as compensation for the management services provided by the Company. Management fees vary from 0.0175% per quarter to 0.2% per quarter of either the product of the initial unit price and the number of units in issue at a Valuation Day coinciding with a Dealing Day, or of the Net Asset Value (all as defined in the Offering Memoranda and/or Appendices of the relevant investment funds) for all funds. In some cases, these management fees are subject to a minimum and/or an additional fixed fee also exists.

() Consultancy fees

Consultancy fees are received from the investment funds under management for services provided by the Company relating to the set up or termination of an investment fund or sub fund. Such fees are determined on a case-by-case basis.

(f) Administrative expenses

Expenses are accounted for on an accruals basis and included within operating expenditure.

(g) Provisions and contingencies

Provisions are recognised when the Company has a present legal or constructive obligation as a result of past events; it is probable that an outflow of resources will be required to settle the obligation; and the amount of the obligation can be estimated reliably.

IQ EQ Management Bermuda Limited

Annual report and financial statements

Notes to the financial statements

For the year ended 31 December 2020

2 Summary of significant accounting policies - (continued)

(h) Impairment of non-financial assets

At each balance sheet date, non-financial assets not carried at fair value are assessed to determine whether there is an indication that the asset may be impaired. If there is such an indication, the recoverable amount of the asset is compared to the carrying amount of the asset.

The recoverable amount of the asset is the higher of the fair value less costs to sell and value in use. Value in use is defined as the present value of the future pre-tax and interest cash flows obtainable as a result of the assets continued use. The pre-tax and interest cash flows are discounted using a pre-tax discount rate that represents the current market risk-free rate and the risks inherent in the asset.

If the recoverable amount of the asset is estimated to be lower than the carrying amount, the carrying amount is reduced to its recoverable amount. An impairment loss is recognised in the income statement, unless the asset has been revalued when the amounts is recognised in other comprehensive income to the extent of any previously recognised revaluation. Thereafter any excess is recognised in the income statement.

If an impairment loss is subsequently reversed, the carrying amount of the asset is increased to the revised estimate of its recoverable amount but only to the extent that the revised carrying amount does not exceed the carrying amount that would have been determined (net of depreciation) had no impairment loss been recognised in prior periods. A reversal of an impairment loss is recognised in the income statement.

(i) Financial instruments

The Company has chosen to adopt Sections 11 and 12 of FRS 102 in respect of financial instruments.

IQ EQ Management Bermuda Limited

Annual report and financial statements

Notes to the financial statements

For the year ended 31 December 2020

2 Summary of significant accounting policies - (continued)

(i) Financial instruments (continued)

() Financial assets

Basic financial assets, including amounts due from group undertakings are initially recognised at the transaction price. Financial assets are derecognised when (a) the contractual rights to the cash flows from the asset expire or are settled, or (b) substantially all the risks and rewards of the ownership of the asset are transferred to another party or (c) despite having retained some significant risks and rewards of ownership, control of the asset has been transferred to another party who has the practical ability to unilaterally sell the asset to an unrelated third party without imposing additional restrictions.

() Financial liabilities

Basic financial liabilities, including amounts owed to group undertakings and other payables are initially recognised at transaction price, unless the arrangement constitutes a financing transaction, where the debt instrument is measured at the present value of the future payments (net of directly attributable issue costs) discounted at the market rate of interest. Issue costs are recognised in the income statement over the term of the debt on an effective interest rate basis.

Debt instruments are subsequently carried at amortised cost, using the effective interest rate method.

Financial liabilities are derecognised when the liability is extinguished, that is when the contractual obligation is discharged, cancelled or expires.

(j) Offsetting

Financial assets and liabilities are offset and the net amounts presented on the financial statements when there is a legally enforceable right to set off the recognition amounts and there is an intention to settle on a net basis or to realise the asset and settle the liability simultaneously.

IQ EQ Management Bermuda Limited

Annual report and financial statements

Notes to the financial statements

For the year ended 31 December 2020

2 Summary of significant accounting policies - (continued)

(k) Share capital

Ordinary shares are classified as equity. Incremental costs directly attributable to the issue of new ordinary shares or options are shown in equity as a deduction, net of tax, from the proceeds.

(l) Distributions to equity holders

Dividends and other distributions to the Company's shareholders are recognised as a liability in the financial statements in the period in which the dividends and other distributions are approved by the stakeholders. These amounts are recognised in the statement of changes in equity.

(m) Related party transactions

The Company discloses transactions with related parties which are not wholly owned within the same group. Where appropriate, transactions of a similar nature are aggregated unless, in the opinion of the directors, separate disclosure is necessary to understand the effect of the transactions on the Company financial statements

IQ EQ Management Bermuda Limited

Annual report and financial statements

Notes to the financial statements

For the year ended 31 December 2020

3 Critical accounting judgements and estimation uncertainty

Estimates and judgements are continually evaluated and are based on historical experience and other factors, including expectations of future events that are believed to be reasonable under the circumstances.

Key accounting estimates and assumptions

The Company makes estimates and assumptions concerning the future. The estimates and assumptions that have a significant risk of causing a material adjustment to the carrying amounts of assets and liabilities within the next financial year are addressed below.

() Provisions for bad debts and Accrued income

The Company recognises trade debtors and accrued income at recoverable amounts. The recoverable amount of trade debtors and accrued income is assessed on an individual basis using the judgement of management to assess the recoverable value of these assets and quantify the level of provisioning which takes into account an assessment of the customer's current and historic financial position, age profile of work in progress and outstanding debt and assessment of historical recovery rates.

4 Operating profit

Operating profit is stated after (crediting)/charging:

	2020 USD\$	2019 USD\$
Foreign exchange (gains)/losses	(155,759)	256,294

For the years ended 31 December 2020 and 2019 the audit fee of the Company was paid by IQ EQ Group Management (Isle of Man) Limited, a related entity under common control.

5 Employees and Directors

Key management compensation

Key management includes the directors and members of senior management. The compensation is borne by other companies related by common control, primarily IQ EQ Bermuda Limited and IQ EQ Management (Jersey) Limited and is therefore not disclosed in these financial statements.

IQ EQ Management Bermuda Limited

Annual report and financial statements

Notes to the financial statements

For the year ended 31 December 2020

6 Net interest expense

(a) Interest received and similar income

	2020 USD\$	2019 USD\$
Bank interest receivable	13	6
Interest on intercompany loan	86,722	-
Total interest receivable and similar income	86,735	6

(b) Interest payable and similar charges

	2020 USD\$	2019 USD\$
Other	(2,083)	(7,961)
Total interest expense on financial liabilities	(2,083)	(7,961)

(c) Net interest expense

	2020 USD\$	2019 USD\$
Interest receivable and similar income	86,735	6
Interest payable and similar charges	(2,083)	(7,961)
Net interest expense	84,652	(7,955)

7 Income Tax

Under current Bermuda laws, the Company is not required to pay any taxes in Bermuda on either income or capital gains. The Company has received an undertaking from the Minister of Finance in Bermuda exempting it from any such taxes at least until the year 2035.

IQ EQ Management Bermuda Limited

Annual report and financial statements

Notes to the financial statements

For the year ended 31 December 2020

8 Debtors and prepayments

	2020 USD\$	2019 USD\$
Amounts due within one year		
Trade debtors	36,357	113,844
Accrued income	195,877	263,942
Amounts owed by related parties	3,792,713	1,749,603
Prepayments	6,590	6,590
	3,995,180	2,020,135

The amounts owed by group undertakings are unsecured, interest free, have no fixed date of repayment and are repayable on demand.

9 Creditors

	2020 USD\$	2019 USD\$
Amounts due within one year		
Amounts owed to related parties	2,000	-
At 31 December	2,000	-

The amounts due to group undertakings are unsecured, interest free, have no fixed date of repayment and are repayable on demand.

IQ EQ Management Bermuda Limited

Annual report and financial statements

Notes to the financial statements

For the year ended 31 December 2020

10 Financial instruments

The company has the following financial instruments:

	2020 USD\$	2020 USD\$	2019 USD\$	2019 USD\$
Financial assets that are measured at amortised cost				
Trade debtors	232,234		377,786	
Other receivables	3,792,713		1,749,603	
Cash and cash equivalents	385,018		442,373	
		4,409,965		2,569,762
Financial liabilities measured at amortised cost				
Amounts owed to related parties	(2,000)		-	
		(2,000)		-

11 Share capital

	2020 USD\$	2019 USD\$
Authorised		
1,000,000 common shares of USD\$1 each	1,000,000	1,000,000
Issued and fully paid		
750,000 common shares of USD\$1 each	750,000	750,000

The Company has one class of share capital which carries no right to fixed income.

IQ EQ Management Bermuda Limited

Annual report and financial statements

Notes to the financial statements

For the year ended 31 December 2020

12 Notes to the statement of cash flows

Reconciliation of operating profit to net cash from operating activities

	2020 USD\$	2019 USD\$
Profit for the financial year	1,840,204	1,701,305
Adjustments for:		
Interest expense	2,083	7,955
Operating profit	1,842,287	1,709,260
Working capital movements:		
(Increase)/Decrease in debtors and prepayments	(1,743,800)	642,044
Increase/(Decrease) in payables	2,000	(2,009,880)
Foreign exchange movement	(155,759)	-
Cash flow from operating activities	(55,272)	341,424

Analysis of change in net funds

Cash at bank and in hand

	At 2020/1/1	Cash flows 2020	Exchange movements	As at 2020/12/31
Cash at bank	442,373	(36,572)	(20,783)	385,018
Total	442,373	(36,572)	(20,783)	385,018

IQ EQ Management Bermuda Limited

Annual report and financial statements

Notes to the financial statements

For the year ended 31 December 2020

13 Related party transactions

Other than note 5, transactions with other wholly owned subsidiaries related by common control are not disclosed as the Company has taken advantage of the exemption in section 33.1A of FRS 102.

14 Controlling parties

Following the restructure of the group, the Company's immediate parent undertaking is IQ EQ Group Holdco (Jersey) Limited (formerly known as Moore Group Limited), a company incorporated in Jersey.

As at 31 December 2020, the ultimate holding company into which the results are consolidated is Saphilux Sarl (a Luxembourg entity).

15 Events after the end of the reporting period

On 29 March 2021 the board resolved to approve the payment of a final dividend for the year ending 31 December 2020 of USD\$2,500,000.

[次へ](#)

(2) その他の訂正

（注）_____の部分は訂正部分を示します。

第一部 証券情報

（３）発行（売出）価額の総額

< 訂正前 >

（前略）

（注１）米ドルの円貨換算は、便宜上、2021年４月30日現在の株式会社三菱ＵＦＪ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（１米ドル＝108.93円）による。以下同じ。

（後略）

< 訂正後 >

（前略）

（注１）米ドルの円貨換算は、便宜上、2021年４月30日現在の株式会社三菱ＵＦＪ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（１米ドル＝108.93円）による。以下、別段の記載がない限り、同じ。

（後略）

第二部 ファンド情報

第１ ファンドの状況

２ 投資方針

（２）投資対象

（ハ）マスターファンドの投資顧問会社および副投資顧問会社

< 訂正前 >

（前略）

ウエスタン・アセットは、債券（ローンを含む。）運用に特化した世界有数の運用会社グループである。ウエスタン・アセットの本部であるマスターファンド投資顧問会社は、フランクリン・リソーシズ・インクの全額出資子会社であり、米国カリフォルニア州法に基づき法人として設立され、本部を米国カリフォルニア州パサデナに有する。同社は、2018年５月２日付で、法人組織形態をカリフォルニア州法に基づくリミテッド・ライアビリティ・カンパニー（ＬＬＣ）に変更し、商号も「ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・エルエルシー」に変更した。ウエスタン・アセットは、パサデナ以外にも、ニューヨーク、ロンドン、東京、シンガポール、メルボルンおよびサンパウロに運用拠点を置き、グローバルに様々な顧客に対し、同様に多岐にわたる種類の投資運用サービスを展開している。マスターファンド投資顧問会社は、1971年に設立され、米国1940年投資顧問法に従い投資顧問会社として米国証券取引委員会（SEC）に登録された。マスターファンド投資顧問会社はまた、米国商品取引法に基づき商品取引アドバイザーおよび商品ファンドオペレーターとして登録されている。マスターファンド投資顧問会社は現在、企業年金プラン、ミューチュアル・ファンドおよび寄付基金等の機関投資家向け口座ならびに個人投資家および混合投資ビークルの投資顧問または副投資顧問として活動している。ウエスタン・アセットは、1971年の設立以来、長い運用実績を有しており、2021年３月末日現在、約4,763億米ドル（約52兆円）（内、マスターファンド投資顧問会社の運用資産：約4,092億米ドル（約45兆円））の運用資産を有している。

フランクリン・テンブルトン・グループは、米国カリフォルニア州サンマテオに本部を置くフランクリン・リソーシズ・インクおよび傘下の子会社で構成される独立系の資産運用会社グループである。世界30か国以上に拠点を有し、複数の資産クラスにおいて約1,300名の投資プロフェッショナルと約1.5兆米ドル（約163兆円）の運用資産残高（2021年３月末日現在）を有している。フランクリン・テンブルトン・グループは、世界中の個人投資家および機関投資家に多種多様な運用商品と質の高いサービスを提供している。

（注）上記のウエスタン・アセットおよびフランクリン・リソーシズ・インクに関する記述は2021年4月末日現在のものである（別段の日付の記載された運用資産総額を除く。）。なお、2020年2月、フランクリン・リソーシズ・インクおよびレグ・メイソン・インクは、フランクリン・リソーシズ・インクがウエスタン・アセットの親会社であるレグ・メイソン・インクおよびレグ・メイソン・インクの関連会社を買収する契約を締結したことを発表し、同年7月31日に買収が完了した。同日以降、ウエスタン・アセットの最終的な親会社はフランクリン・リソーシズ・インク（本拠地：カリフォルニア州サンマテオ、ニューヨーク証券取引所上場）となった。上記の買収後もウエスタン・アセットの組織の自立性と運用の独立性は維持される。

<訂正後>

（前略）

ウエスタン・アセットは、債券（ローンを含む。）運用に特化した世界有数の運用会社グループである。ウエスタン・アセットの本部であるマスターファンド投資顧問会社は、フランクリン・リソーシズ・インクの全額出資子会社であり、米国カリフォルニア州法に基づき法人として設立され、本部を米国カリフォルニア州パサデナに有する。同社は、2018年5月2日付で、法人組織形態をカリフォルニア州法に基づくリミテッド・ライアビリティ・カンパニー（LLC）に変更し、商号も「ウエスタン・アセット・マネジメント・カンパニー・エルエルシー」に変更した。ウエスタン・アセットは、パサデナ以外にも、ニューヨーク、ロンドン、東京、シンガポール、メルボルンおよびサンパウロに運用拠点を置き、グローバルに様々な顧客に対し、同様に多岐にわたる種類の投資運用サービスを展開している。マスターファンド投資顧問会社は、1971年に設立され、米国1940年投資顧問法に従い投資顧問会社として米国証券取引委員会（SEC）に登録された。マスターファンド投資顧問会社はまた、米国商品取引法に基づき商品取引アドバイザーおよび商品ファンドオペレーターとして登録されている。マスターファンド投資顧問会社は現在、企業年金プラン、ミューチュアル・ファンドおよび寄付基金等の機関投資家向け口座ならびに個人投資家および混合投資ビークルの投資顧問または副投資顧問として活動している。ウエスタン・アセットは、1971年の設立以来、長い運用実績を有しており、2021年6月末日現在、約4,913億米ドル（約54兆円）（内、マスターファンド投資顧問会社の運用資産：約4,236億米ドル（約46兆円））の運用資産を有している。

フランクリン・テンブルトン・グループは、米国カリフォルニア州サンマテオに本部を置くフランクリン・リソーシズ・インクおよび傘下の子会社で構成される独立系の資産運用会社グループである。世界30か国以上に拠点を有し、複数の資産クラスにおいて約1,300名の投資プロフェッショナルと約15,521億米ドル（約170兆円）の運用資産残高（2021年6月末日現在）を有している。フランクリン・テンブルトン・グループは、世界中の個人投資家および機関投資家に多種多様な運用商品と質の高いサービスを提供している。

（注1）米ドルの円貨換算は、便宜上、2021年7月30日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信売買相場の仲値（1米ドル＝109.49円）による。

（注2）上記のウエスタン・アセットおよびフランクリン・リソーシズ・インクに関する記述は2021年7月末日現在のものである（別段の日付の記載された運用資産総額を除く。）。なお、2020年2月、フランクリン・リソーシズ・インクおよびレグ・メイソン・インクは、フランクリン・リソーシズ・インクがウエスタン・アセットの親会社であるレグ・メイソン・インクおよびレグ・メイソン・インクの関連会社を買収する契約を締結したことを発表し、同年7月31日に買収が完了した。同日以降、ウエスタン・アセットの最終的な親会社はフランクリン・リソーシズ・インク（本拠地：カリフォルニア州サンマテオ、ニューヨーク証券取引所上場）となった。上記の買収後もウエスタン・アセットの組織の自立性と運用の独立性は維持される。

（3）運用体制

<訂正前>

（前略）

上記運用体制は、2021年 4月末日 現在のものであり、今後変更となる場合がある。

< 訂正後 >

（前略）

上記運用体制は、2021年 7月末日 現在のものであり、今後変更となる場合がある。

3 投資リスク

(2) リスクに対する管理体制

< 訂正前 >

（前略）

上記管理体制は、2021年 4月末日 現在のものであり、今後変更となる場合がある。

< 参考情報 >

グラフは、ファンドの投資リスクをご理解いただくための情報のひとつとして利用されたい。

データの基準日: 2021年4月末日

ファンドの1口当たり純資産価格(分配金再投資)および年間騰落率の推移

2016年5月～2021年4月

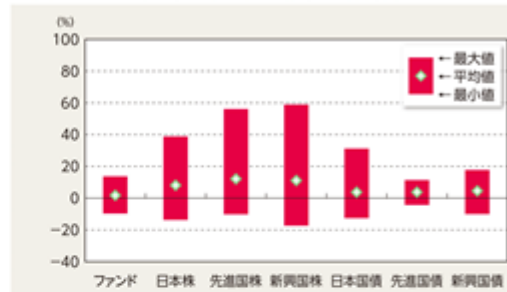
<USバンクローン・オープン(米ドル建) 毎月分配クラス>



ファンドと他の代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較

2016年5月～2021年4月

<USバンクローン・オープン(米ドル建) 毎月分配クラス>

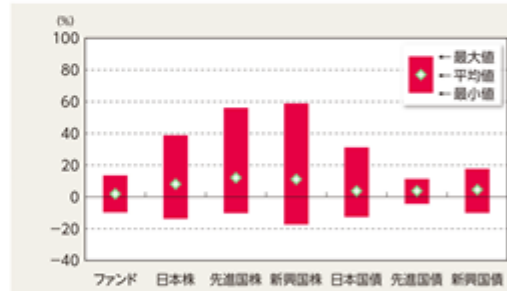


	ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	13.7	38.9	56.1	58.9	31.2	11.4	17.7
最小値(%)	-9.7	-13.7	-10.2	-17.4	-12.6	-4.3	-10.0
平均値(%)	1.8	8.1	12.1	11.1	3.7	3.8	4.5

<USバンクローン・オープン(米ドル建) 無分配クラス>



<USバンクローン・オープン(米ドル建) 無分配クラス>



	ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	13.6	38.9	56.1	58.9	31.2	11.4	17.7
最小値(%)	-9.8	-13.7	-10.2	-17.4	-12.6	-4.3	-10.0
平均値(%)	1.9	8.1	12.1	11.1	3.7	3.8	4.5

※1口当たり純資産価格(分配金再投資)は、税引前の分配金を再投資したとみなして計算したものであり、実際の1口当たり純資産価格とは異なることがある。以下同じ。

※毎月分配クラスの年間騰落率は、1口当たり純資産価格(分配金再投資)に基づき計算したものであり、実際の1口当たり純資産価格に基づき計算した年間騰落率とは異なることがある。以下同じ。

※毎月分配クラスについては、1口当たり純資産価格(分配金再投資)は、2016年5月から2021年4月の5年間の各月末における価格を、また、年間騰落率は、2016年5月から2021年4月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率を表示したものである。

※無分配クラスについては、運用開始日が2015年8月6日であるため、1口当たり純資産価格は、2016年5月から2021年4月の5年間の各月末における価格を、また、年間騰落率は、2016年8月から2021年4月の各月末における直近1年間の騰落率を表示したものである。

※すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限らない。

※毎月分配クラスについては2016年5月から2021年4月の5年間の、無分配クラスについては2016年8月から2021年4月の、また、他の代表的な資産クラスについては2016年5月から2021年4月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものである。他の代表的な資産クラスについては、後記の各指数を用いて年間騰落率を計算している。

<各資産クラスの指数>

日本株 … 東証株価指数(TOPIX) (配当込)
先進国株 … MSCI-KOKUSA指数(配当込) (米ドルベース)
新興国株 … MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込) (米ドルベース)
日本国債 … JPMオルガン・ガバメント・ボンド・インデックス(日本) (米ドルベース)
先進国債 … JPMオルガン・ガバメント・ボンド・インデックス(除く日本) (米ドルベース)
新興国債 … JPMオルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(米ドルベース)

※日本株の指数は、各月末時点の為替レートにより米ドル換算している。

<訂正後>

(前略)

上記管理体制は、2021年7月末日現在のものであり、今後変更となる場合がある。

<参考情報>

グラフは、ファンドの投資リスクをご理解いただくための情報のひとつとして利用されたい。

データの基準日: 2021年7月末日

ファンドの1口当たり純資産価格(分配金再投資)および年間騰落率の推移

2016年8月～2021年7月

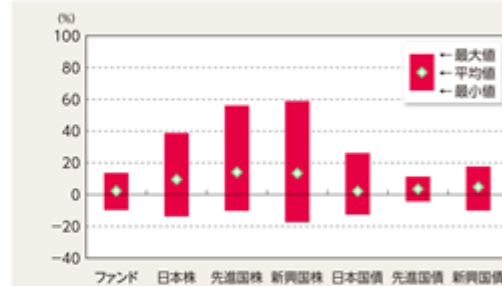
<USバンクロン・オープン(米ドル建) 毎月分配クラス>



ファンドと他の代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較

2016年8月～2021年7月

<USバンクロン・オープン(米ドル建) 毎月分配クラス>

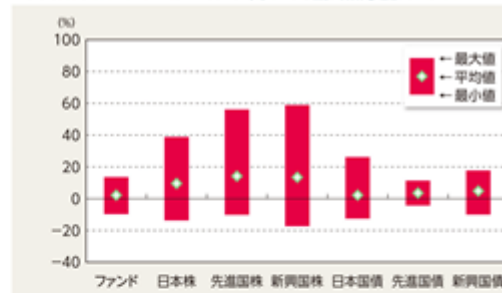


	ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	13.7	38.9	56.1	58.9	26.2	11.4	17.7
最小値(%)	-9.7	-13.7	-10.2	-17.4	-12.6	-4.3	-10.0
平均値(%)	2.3	9.6	14.2	13.5	2.2	3.5	4.8

<USバンクロン・オープン(米ドル建) 無分配クラス>



<USバンクロン・オープン(米ドル建) 無分配クラス>



	ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値(%)	13.6	38.9	56.1	58.9	26.2	11.4	17.7
最小値(%)	-9.8	-13.7	-10.2	-17.4	-12.6	-4.3	-10.0
平均値(%)	2.2	9.6	14.2	13.5	2.2	3.5	4.8

※1口当たり純資産価格(分配金再投資)は、税引前の分配金を再投資したとみなして計算したものであり、実際の1口当たり純資産価格とは異なることがある。以下同じ。

※毎月分配クラスの年間騰落率は、1口当たり純資産価格(分配金再投資)に基づき計算したものであり、実際の1口当たり純資産価格に基づき計算した年間騰落率とは異なることがある。以下同じ。

無分配クラスの年間騰落率は、1口当たり純資産価格に基づき計算している。以下同じ。

※毎月分配クラスについては、1口当たり純資産価格(分配金再投資)は、2016年8月から2021年7月の5年間の各月末における価格を、また、年間騰落率は、2016年8月から2021年7月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率を表示したものである。

無分配クラスについては、1口当たり純資産価格は、2016年8月から2021年7月の5年間の各月末における価格を、また、年間騰落率は、2016年8月から2021年7月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率を表示したものである。

※すべての資産クラスがファンドの投資対象とは限らない。

※上記グラフは、2016年8月から2021年7月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を、毎月分配クラス、無分配クラスおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものである。他の代表的な資産クラスについては、後記の各指数を用いて年間騰落率を計算している。

<各資産クラスの指数>

日本株 … 東証株価指数(TOPIX) (配当込)
 先進国株 … MSCI-KOKUSA指数(配当込) (米ドルベース)
 新興国株 … MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込) (米ドルベース)
 日本国債 … JPMオルガン・ガバメント・ボンド・インデックス(日本) (米ドルベース)
 先進国債 … JPMオルガン・ガバメント・ボンド・インデックス(除く日本) (米ドルベース)
 新興国債 … JPMオルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド(米ドルベース)

※日本株の指数は、各月末時点の為替レートにより米ドル換算している。

4 手数料等及び税金

（５）課税上の取扱い

< 訂正前 >

（前略）

日本

2021年 6月30日 現在、日本の受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなる。

（後略）

< 訂正後 >

（前略）

日本

2021年 9月30日 現在、日本の受益者に対する課税については、以下のような取扱いとなる。

（後略）

独立監査人報告書

IQ EQマネジメント・バミューダ・リミテッドのメンバー各位

財務書類の監査に関する報告

監査意見

我々は、IQ EQマネジメント・バミューダ・リミテッド（以下「当会社」という。）の財務書類につき、以下のとおりであることを認める。

- ・ 2020年12月31日現在の当会社の状況および同日に終了した年度における利益について、真実かつ公正な概観を示している。
- ・ 財務報告基準第102号「英国およびアイルランド共和国において適用される財務報告基準」を含む英国で一般に認められた会計慣行に従って適正に作成されている。
- ・ 1981年バミューダ会社法に従って作成されている。

我々は、以下の書類により構成される財務書類の監査を行った。

- ・ 包括利益計算書
- ・ 貸借対照表
- ・ 資本変動計算書
- ・ キャッシュフロー計算書
- ・ 関連する注記1から注記14

財務書類の作成に当たり適用された財務報告の枠組みは、適用法および財務報告基準第102号「英国およびアイルランド共和国において適用される財務報告基準」を含む英国会計基準である。

意見の根拠

我々は、国際監査基準（英国）（以下「ISA（英国）」という。）および適用法に従って監査を行った。これらの基準に基づく我々の責任については、我々の報告書中の「財務書類の監査に関する監査人の責任」の項において詳述する。

我々は、財務報告評議会（以下「FRC」という。）の倫理基準を含む、英国における財務書類の監査に関連する倫理上の要件に従って当会社から独立した立場にあり、これらの要件に従い、その他の倫理的な義務も果たしている。我々は、我々の監査意見を根拠づけるために十分かつ適切な監査証拠を我々が入手したものと確信している。

継続企業の前提に関する結論

財務書類の監査において、我々は、取締役が財務書類の作成に際し継続企業の前提による会計基準を使用することが適切であると結論づけた。

我々は、我々が実施した作業に基づき、財務書類の発行が承認されてから少なくとも12か月間において、当会社が継続企業として存続できるかにつき、個別に、または集合的に重大な疑義を生じさせることのある事象または状況に関する重大な不確実性を見出していない。

我々の責任および継続企業の前提に関する取締役の責任については、本報告書の関連するセクションに記載されている。

その他の情報

その他の情報は、取締役報告書（財務書類およびそれに関する我々の監査報告書を除く。）に含まれる情報で構成される。年次報告書に含まれるその他の情報については、取締役が責任を負う。財務書類についての我々の意見は、その他の情報を対象としておらず、我々は、その他の情報に関していかなる形式の結論の保証も表明しない。

我々の責任は、その他の情報を精読し、その他の情報に、財務書類もしくは我々が監査の過程において取得した情報と重大な不一致があるか、またはその他重大な虚偽記載が見られるかについて検討することである。かかる重大な不一致または明白で重大な虚偽記載を発見した場合、我々には、それが財務書類自体に重大な虚偽記載を生じさせるものであるかを判断する義務がある。我々が実施した作業に基づき、その他の情報に重大な虚偽記載があると判断した場合には、我々はこれを報告する義務がある。

この点につき、我々から報告すべき点はない。

取締役の責任

取締役の責任に関する書類に詳述されるように、取締役は、財務書類を作成すること、およびそれが真実かつ公正な概観を示すものであることにつき責任を負い、また不正によるか誤謬によるかを問わず、重大な虚偽記載のない財務書類を作成するために必要であると取締役が判断する内部統制について責任を負う。

財務書類の作成に当たり、取締役は、当会社の清算もしくは事業停止の意図を有する場合、またはそうする以外に現実的な代替案がない場合を除き、当社が継続企業として存続しうるかを評価し、該当する場合には継続企業の前提に関する事項を開示し、継続企業の前提による会計基準を使用する責任を負う。

財務書類の監査に関する監査人の責任

我々の目的は、不正または誤謬のいずれに起因するかを問わず、財務書類に全体として重大な虚偽記載がないかにつき合理的な確証を得ること、および我々の意見を含む監査報告書を発行することにある。合理的な確証は高度な確証であるが、重大な虚偽記載が存在する場合に、I S A（英国）に従って行われた監査によって、必ずこれを発見できるとの保証はない。虚偽記載は、不正または誤謬によって発生することがあり、個別的にまたは総体的に見て、財務書類に基づいてなされた利用者の経済的意思決定に影響することが合理的に予想される場合には重大な虚偽記載とみなされる。

財務書類の監査に関する我々の責任については、FRCのウェブサイト（www.frc.org.uk/auditorsresponsibilities）に詳述されている。この記載は、我々の監査報告書の一部を構成する。

監査により検出可能とみなされた不正を含む不法行為の範囲

不正を含む不法行為は、法令違反の例である。我々は、不正を含む不法行為に関する重大な虚偽記載を検出するために、上記に概説した我々の責任に沿って手続を策定している。我々の手続により検出可能な不正を含む不法行為の範囲は、以下に詳述するとおりである。

我々は、当会社の業界およびその統制環境の性質を検討し、不正および法令遵守に関する当会社の方針および手続の文書について検討した。我々はまた、経営陣による不法行為のリスクの特定および評価について経営陣に照会した。

我々は、当社が行う事業に関する法規制の枠組みについて理解し、以下に該当する主要な法令を特定した。

- ・ 財務書類における重要な金額および開示の決定に直接的な影響を及ぼす法令。これには1981年バミューダ会社法が含まれる。
- ・ 財務書類に直接的な影響はないが、その遵守が当社による事業の遂行または重大な罰則の回避のための基本となる法令。

我々は、監査チーム内で、組織内に存在する可能性のある不正の機会およびインセンティブ、ならびに不正が財務書類のどこでどのように発生する可能性があるかについて討議した。

上記を行った結果、我々は、不正が生じる可能性が以下の分野において最も高いことを特定した。これに対処するために我々が実施した具体的な手続は以下のとおりである。

- ・ 未収収益の評価には経営陣による重要な判断が必要であり、したがって収益の認識において経営陣によるバイアスが生じる可能性がある。これに対処するため、我々は、経営陣による回収可能価額見積りと年度末以降に請求され回収された金額を比較する、サンプルベースでの試査を実施し、特定の顧客の状況に関する我々の理解に基づく過去の請求および回収率を評価することで、経営陣に対して回収可能価額についての説明を求めた。

I S A（英国）に基づくあらゆる監査と同様に、我々は、経営陣による無効化のリスクに対応するための特定の手続を実施しなければならない。経営陣による内部統制の無効化を通じた不正のリスクに対応するため、我々は、仕訳記入およびその他の調整の適切性を試査し、会計上の見積りを行う上での判断が潜在的なバイアスを示すかどうかを評価し、かつ、通例でない、または通常の業務の過程外における重要な取引のビジネス上の合理性を評価した。

上記に加え、特定されたリスクに対応するための我々の手続には、以下が含まれる。

- ・ 財務書類に直接的な影響を及ぼすとされた、関連する法令の規定の遵守について評価するための、証拠書類の試査による財務書類における開示についての検討
- ・ 不正による重大な虚偽記載のリスクを示す、通例でない、または想定外の間接的な関係を特定するための分析手続の実施
- ・ 実際のおよび潜在的な訴訟および請求ならびに法令違反の事象に関する経営陣および弁護士への照会
- ・ ガバナンス担当者の会議議事録の精読

本報告書の使用

本報告書は、1981年バミューダ会社法第90条の定めに従って、全体としての当会社のメンバーのためにのみ作成されている。我々の監査作業は、我々が独立監査人報告書において当会社取締役に対して述べる必要のある（または述べることに本書において明示的に同意した）事項を当会社取締役に対して述べるができるように行われており、それ以外の目的では行われていない。法令で許可されている最大限の範囲において、我々は、我々の監査作業、本報告書または我々が形成した意見について、当会社および全体としての当会社のメンバー以外の者に対して責任を受諾せず、また責任を負うことがない。

[署 名]

デロイト・エルエルピー
セント・ピーター・ポート
2021年6月21日

[次へ](#)

Independent auditor's report to the members of I Q E Q Management Bermuda Limited

Report on the audit of the financial statements

Opinion

In our opinion the financial statements of I Q E Q Management Bermuda Limited (the 'company'):

- give a true and fair view of the state of the company's affairs as at 31 December 2020 and of its profit for the year then ended; and
- have been properly prepared in accordance with United Kingdom Generally Accepted Accounting Practice, including Financial Reporting Standard 102 "The Financial Reporting Standard applicable in the UK and Republic of Ireland; and
- have been prepared in accordance Bermudian Companies Act 1981.

We have audited the financial statements which comprise:

- the statement of comprehensive income;
- the balance sheet;
- the statement of changes in equity;
- the cash flow statement; and
- the related notes 1 to 14.

The financial reporting framework that has been applied in their preparation is applicable law and United Kingdom Accounting Standards, including Financial Reporting Standard 102 "The Financial Reporting Standard applicable in the UK and Republic of Ireland.

Basis for opinion

We conducted our audit in accordance with International Standards on Auditing (UK) (ISAs (UK)) and applicable law. Our responsibilities under those standards are further described in the auditor's responsibilities for the audit of the financial statements section of our report.

We are independent of the company in accordance with the ethical requirements that are relevant to our audit of the financial statements in the UK, including the Financial Reporting Council's (the 'FRC's') Ethical Standard, and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with these requirements. We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Conclusions relating to going concern

In auditing the financial statements, we have concluded that the directors' use of the going concern basis of accounting in the preparation of the financial statements is appropriate.

Based on the work we have performed, we have not identified any material uncertainties relating to events or conditions that, individually or collectively, may cast significant doubt on the company's ability to continue as a going concern for a period of at least twelve months from when the financial statements are authorised for issue.

Our responsibilities and the responsibilities of the directors with respect to going concern are described in the relevant sections of this report.

Other information

The other information comprises the information included in the Directors report, other than the financial statements and our auditor's report thereon. The directors are responsible for the other information contained within the annual report. Our opinion on the financial statements does not cover the other information and we do not express any form of assurance conclusion thereon.

Our responsibility is to read the other information and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the financial statements or our knowledge obtained in the course of the audit, or otherwise appears to be materially misstated. If we identify such material inconsistencies or apparent material misstatements, we are required to determine whether this gives rise to a material misstatement in the financial statements themselves. If, based on the work we have performed, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact.

We have nothing to report in this regard.

Responsibilities of directors

As explained more fully in the directors' responsibilities statement, the directors are responsible for the preparation of the financial statements and for being satisfied that they give a true and fair view, and for such internal control as the directors determine is necessary to enable the preparation of financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the financial statements, the directors are responsible for assessing the company's ability to continue as a going concern, disclosing, as applicable, matters related to going concern and using the going concern basis of accounting unless the directors either intend to liquidate the company or to cease operations, or have no realistic alternative but to do so.

Auditor's responsibilities for the audit of the financial statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance about whether the financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with ISAs (UK) will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in the aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of these financial statements.

A further description of our responsibilities for the audit of the financial statements is located on the FRC's website at: www.frc.org.uk/auditorsresponsibilities. This description forms part of our auditor's report.

Extent to which the audit was considered capable of detecting irregularities, including fraud

Irregularities, including fraud, are instances of non-compliance with laws and regulations. We design procedures in line with our responsibilities, outlined above, to detect material misstatements in respect of irregularities, including fraud. The extent to which our procedures are capable of detecting irregularities, including fraud is detailed below.

We considered the nature of the company's industry and its control environment, and reviewed the company's documentation of their policies and procedures relating to fraud and compliance with laws and regulations. We also enquired of management about their own identification and assessment of the risks of irregularities.

We obtained an understanding of the legal and regulatory framework that the company operates in, and identified the key laws and regulations that:

- had a direct effect on the determination of material amounts and disclosures in the financial statements. These included Bermudian Companies Act 1981; and
- do not have a direct effect on the financial statements but compliance with which may be fundamental to the company's ability to operate or to avoid a material penalty.

We discussed among the audit engagement team regarding the opportunities and incentives that may exist within the organisation for fraud and how and where fraud might occur in the financial statements.

As a result of performing the above, we identified the greatest potential for fraud in the following areas, and our specific procedures performed to address them are described below:

The valuation of accrued income requires significant management judgement and therefore there is potential for management bias in revenue recognition. In response, our testing undertaken, on a sample basis, compared management's estimate of recoverable values to amounts billed and recovered post year-end, challenged management on recoverable values by assessing historic billing and recovery rates based on our understanding of the specific customer circumstances.

In common with all audits under ISAs (UK), we are also required to perform specific procedures to respond to the risk of management override. In addressing the risk of fraud through management override of controls, we tested the appropriateness of journal entries and other adjustments; assessed whether the judgements made in making accounting estimates are indicative of a potential bias; and evaluated the business rationale of any significant transactions that are unusual or outside the normal course of business.

In addition to the above, our procedures to respond to the risks identified included the following:

reviewing financial statement disclosures by testing to supporting documentation to assess compliance with provisions of relevant laws and regulations described as having a direct effect on the financial statements;

performing analytical procedures to identify any unusual or unexpected relationships that may indicate risks of material misstatement due to fraud;

enquiring of management and legal counsel concerning actual and potential litigation and claims, and instances of non-compliance with laws and regulations; and

reading minutes of meetings of those charged with governance.

Use of our report

This report is made solely to the company's members, as a body, in accordance with Section 90 of the Bermudian Companies Act 1981. Our audit work has been undertaken so that we might state to the company's directors those matters we are required to (or have expressly agreed in this letter to) state to them in an independent auditor's report and for no other purpose. To the fullest extent permitted by law, we do not accept or assume responsibility to anyone other than the company and the company's members, as a body, for our audit work, for our reports, or for the opinions we have formed.

Deloitte LLP
St Peter Port
21 June 2021

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は管理会社が別途保管している。